

整理番号
1 - 0

決算書頁
149

(款)1議会費(項)1議会費(目)1議会費(細目)101議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度～平成 年度	01-01-01-01-101-01
	施策	7122	市民参加の促進と広聴機能の充実	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	議会運営一般経費		議会事務局	議事課長 川口 敏幸 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的 (成果指標)	市民に開かれた議会を目指し、会議の内容を市民に情報提供する		
	内容 (活動指標)	<p>○議会での審議内容を記録した会議録の作成・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本会議、各常任委員会及びその他の会議録を作成しました。(181.5時間分)</li> <li>・市立上野図書館及び議会図書室に、市民がいつでも閲覧できるよう本会議会議録を配備しました。</li> <li>・本会議、各常任委員会及び特別委員会の会議録については、ホームページでも閲覧できるよう公開しました。</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	3,520,206円	会議録検索システム業務委託 (委託先: 神戸総合速記株式会社)	1,010,880円
			議事録等作成委託 (委託先: 神戸総合速記株式会社)	2,411,046円
			ほか	
	備品購入費	250,092円	FAX購入	193,320円
			ほか	
	負担金、補助及び交付金	608,267円	全国市議会議長会負担金	439,000円
	その他	1,725,076円	ほか	
	計	6,103,641円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 財源の「その他」は、健康診断に係る議員自己負担金
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	70	49	154	
			一般財源	6,400	6,055	8,041	
	合計(A)	6,470	6,104	8,195			
	人件費	正規職員	業務量	4.20 人	4.20 人	4.20 人	
			人件費	30,988	31,446	32,723	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		30,988	31,446	32,723	備考		
合計(A+B)	37,458	37,550	40,918	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		390	395	435	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	会議録閲覧件数		ホームページの会議録検索システムにアクセスがあった件数	件	目標	-	-	2,800
		指標化できない成果		庁内外別のアクセス数		実績	2,916	2,801	2,703
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	本会議、各常任委員会、特別委員会の開催日数		日	目標 -	実績 54	48	本会議、各常任委員会、特別委員会の開催日数		

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市議会が主体的に実施すべきものである。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	幅広く全市民を対象とするものである。	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが低い	市議会に対し興味を持つ市民は少ないため、今後はこれを高めてゆく必要がある。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	今後も常に議会から市民への情報発信を続けてゆく必要がある。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他の事務事業では行っていない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	定例的に開催される会議であるため、一定の事業進捗は図られている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	会議当日から議事録作成完了までの期間短縮化を図りたい。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化による直接的影響は少ないと思われる。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	定例的に開催される会議であるため、一定の活動結果は得られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	現在のところ概ね適正であると思われるが、より効率的な事業を行いたい。	
方向				
—		必要性 - / 50 点	有効性 - / 30 点	効率性 - / 20 点

**課題及び改善提案**

会議録検索システムでの議事録の公開により、市民が情報を得るツールは整えられていると考えるが、更なる情報発信を行うものとして、ホームページ上での議会中継(録画)の公開を行いたい。  
 なお、本事務事業は、経常的経費が多く含まれる「議会運営一般経費」であるため、平成29年度予算においては、会議録検索システム業務委託を「議会広報経費」へと位置付ける見直しを行い、評価すべき事務事業を一本化することとしたい。

整理番号
2 - 0

決算書頁
149

(款)1議会費(項)1議会費(目)1議会費(細目)101議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度~平成 年度	01-01-01-01-101-06
	施策	7122	市民参加の促進と広聴機能の充実	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	議会広報経費	担当部署	議会事務局	議事課長 川口 敏幸 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市民
	目的 (成果指標)	市議会だより、ケーブルテレビ及びホームページなどでの情報提供の充実を図り、市民の市政・まちづくりへの市民参加を促進する
	内容 (活動指標)	<p>○市議会だより</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市議会だよりを年4回発行(各戸配布)しました。 《35,700部 × 4回発行(5/15号、8/1号、11/1号、2/1号)》</li> </ul> <p>○ケーブルテレビ放送</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市議会中継を26日放送しました。《本会議20日、予算常任委員会6日》</li> <li>文字放送により、市議会の開催日程、一般質問及び議会報告会の開催についての案内を行いました。 《文字放送 23回(議会開催日程4回 一般質問4回 議会報告会15回)》</li> <li>行政情報番組「議会だより」では、行政視察など市議会の活動内容を報告しました。 《行政情報番組「議会だより」9番組》</li> </ul> <p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市議会の日程や活動状況など、随時情報を更新し市民に向けて発信しました。</li> </ul> <p>○議会報告会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各住民自治協議会等を対象に、市民が参加できる議会報告会を開催しました。 《開催地区34地区、延べ参加者数741人》</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	印刷製本費	2,268,890円	市議会だより
	委託料	12,840,120円	市議会中継並びに放送業務委託料 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ
	その他	39,268円	
	計	15,148,278円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		15,793	15,149		14,611
	合計(A)		15,793	15,149	14,611			
	人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	1.40 人		
			人件費	10,330	10,482	10,908		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			10,330	10,482	10,908	備考		
合計(A+B)		26,123	25,631	25,519	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		272	270	271	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	議会報告会参加者数	議会報告会を通じて、市政やまちづくりへ参画してもらう。	人	目標				828
		実績			711	689	741		
	指標化できない成果			達成					

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		議会報告会開催回数	回	34	34	38
			目標	-	-	
			実績	34	34	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市議会が主導的に実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	幅広く全市民を対象とするものである。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	市議会に対し興味を持つ市民は少ないため、今後はこれを高めてゆく必要がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	今後も常に議会から市民への情報発信を続けてゆく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では行っていない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	定例的に開催される会議であるため、一定の事業進捗は図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	議会中継については、今後インターネット配信も行う予定である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化による直接的影響は少ないと思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	情報発信については、定例的に開催される会議であるため、一定の活動結果は得られている。また、議会報告会についても、一定の市民との意見交換が出来ており、まちづくりへの参加機会となっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	現在のところ概ね適正であると思われるが、ケーブルテレビによる議会中継委託については契約形態等について再考の余地があると思われる。

方向	—		
	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

市議会に関して、市民が情報を得るツールは整えられていると考えるが、更なる情報発信を行うものとして、ホームページ上での議会中継(録画)の公開を行いたい。  
また、議会報告会は幅広く多くの市民が参加できるよう検討を行いたい。

整理番号
3 - 0

決算書頁
153

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 26 年度～平成 30 年度 01-02-01-01-103-51
	施策	7232	市庁舎の整備	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	庁舎整備事業	担当部署 財務部管財課	課長 田槇 公博 0595-22-9610

事務事業の概要	対 象	庁舎を利用する全市民																				
	目的 (成果指標)	分散している本庁機能を早期に1ヶ所に集約し、行政サービスの向上を図るとともに、大規模災害時においても防災拠点として市民の安全・安心を守る役割を十分果たせる庁舎を整備する。																				
	内容 (活動指標)	<p>平成26年12月に設計業務委託を発注し、基本設計の作成を行いました。基本設計は、市職員で構成する庁内検討委員会で検討した基本設計中間案をもとに、「市民ワークショップ」(5月9日、40人参加)を開催したほか、伊賀市新庁舎基本設計中間案に係る市民説明会(7会場8回150人参加)やパブリックコメントでいただいた意見・提案(延べ16件)を踏まえて基本設計を作成しました。</p> <p>また、設計業務と並行して開発許可、事業認定、農地転用許可の諸手続きについて、それぞれの許認可権者に申請書を提出したほか、新庁舎設計業務の基礎調査として、庁舎敷地の地質調査業務及びテレビ電波受信障害調査を行いました。</p> <p>【調査業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀市庁舎新築工事地質調査業務委託(株)共同技術コンサルタント) 7,946,640円</li> <li>新庁舎建設に伴うテレビ電波受信障害調査業務委託(三愛通信設備(株)三重営業所) 803,520円</li> </ul> <p>【設計業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀市庁舎建設基本設計・実施設計業務委託(株)日建設計名古屋オフィス) 平成28年度へ通次繰越(繰越額:31,420,000円)</li> <li>伊賀市庁舎開発許可申請等業務委託(株)見取コンサルタント伊賀営業所) 平成28年度へ通次繰越(繰越額:17,902,000円)</li> </ul>																				
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告料</td> <td>30,197円</td> <td>土地収用法に基づく事前説明会告知広告料</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,888,000円</td> <td>構造安全性能評価手数料ほか</td> </tr> <tr> <td>調査業務委託料</td> <td>8,750,160円</td> <td>伊賀市庁舎新築工事地質調査 7,946,640円 テレビ電波障害測定調査 803,520円</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>1,678,279円</td> <td>庁舎建設基金積立金</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>421,431円</td> <td>消耗品費ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,768,067円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	広告料	30,197円	土地収用法に基づく事前説明会告知広告料	手数料	1,888,000円	構造安全性能評価手数料ほか	調査業務委託料	8,750,160円	伊賀市庁舎新築工事地質調査 7,946,640円 テレビ電波障害測定調査 803,520円	積立金	1,678,279円	庁舎建設基金積立金	その他事務経費	421,431円	消耗品費ほか	計	12,768,067円	
経費	金額	摘要																				
広告料	30,197円	土地収用法に基づく事前説明会告知広告料																				
手数料	1,888,000円	構造安全性能評価手数料ほか																				
調査業務委託料	8,750,160円	伊賀市庁舎新築工事地質調査 7,946,640円 テレビ電波障害測定調査 803,520円																				
積立金	1,678,279円	庁舎建設基金積立金																				
その他事務経費	421,431円	消耗品費ほか																				
計	12,768,067円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	8,500	7,500	2,754,900		
	その他	2,282	5,269	146,285		
	一般財源	0	0	0		
	合計(A)	10,782	12,769	2,901,185		
人件費	正規職員	業務量	3.00 人	1.45 人	3.00 人	備考
		人件費	22,134	10,857	23,373	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	22,134	10,857	23,373		
	合計(A+B)	32,916	23,626	2,924,558	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	343	249	31,022	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	各年度の進捗率	%	目標		100	100	
					実績		100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		業務発注数	件	目標 3	実績 3	1	

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市新庁舎の整備事業である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	庁舎を利用する伊賀市全市民を対象としているので限定性はない。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	新庁舎整備に対する市民のニーズは高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	新庁舎整備に対する市民のニーズは高い。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事業では代替できない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度計画どおり事業は進捗している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	伊賀市新庁舎整備計画どおり実施している。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	行政サービスの向上を図るとともに、大規模災害時においても防災拠点として市民の安全・安心を守るために新庁舎整備は欠かせない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年度計画どおり事業は進捗している。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札により、コストの適正化が図られている。	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**  
 法令に基づく許認可事務に、一部の市民の反対によって、少し時間を要しているが、安全、安心と良好な市民サービスを提供できる庁舎として、平成30年度の開庁に向け事業を遅滞なく着実に進める必要がある。

整理番号
4 - 0

決算書頁
153

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 27 年度~平成 27 年度 01-02-01-01-103-51
	施策	7232	市庁舎の整備	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	庁舎整備事業(通次繰越分)		課長 田槇 公博 0595-22-9610

事務事業の概要	対 象	庁舎を利用する伊賀市全市民		
	目的 (成果指標)	分散している本庁機能を早期に1ヶ所に集約し、行政サービスの向上を図るとともに、大規模災害時においても防災拠点として市民の安全・安心を守る役割を十分果たせる庁舎を整備する。		
	内 容 (活動指標)	<p>新庁舎の整備を行うための調査業務及び設計業務を委託しました。</p> <p>【調査業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀市庁舎新築工事地質調査業務委託(株)共同技術コンサルタント) 2,040,000円</li> </ul> <p>【設計業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀市庁舎建設基本設計・実施設計業務委託(株)日建設計名古屋オフィス) 平成28年度へ通次繰越(繰越額:46,470,000円)</li> <li>伊賀市庁舎開発許可申請等業務委託(株)見取コンサルタント伊賀営業所) 平成28年度へ通次繰越(繰越額:7,670,000円)</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	調査業務委託料	2,040,000円	伊賀市庁舎新築工事地質調査業務	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	地方債:合併特例債 その他:庁舎建設基金(H26超過取崩し 分)140,000円
			地方債		0	1,900		0	
			その他		0	140		0	
			一般財源		0	0		0	
	合計(A)		0	2,040	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	1.45 人	人			
			人件費	0	10,857	0			
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	10,857	0	備考				
合計(A+B)		0	12,897	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	136	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	各年度の進捗率	%	目標		100	100	
					実績		100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		業務発注数	件	目標 3	0		
			実績 3	0			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市新庁舎の整備事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	庁舎を利用する伊賀市全市民を対象としているので限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	新庁舎整備に対する市民のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	新庁舎整備に対する市民のニーズは高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事業では代替できない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度計画どおり事業は進捗している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	伊賀市新庁舎整備計画どおり実施している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	行政サービスの向上を図るとともに、大規模災害時においても防災拠点として市民の安全・安心を守るために新庁舎整備は欠かせない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年度計画どおり事業は進捗している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札により、コストの適正化が図られている。
方向			
—		必要性	有効性
		- / 50 点	- / 30 点
			- / 20 点

**課題及び改善提案**

法令に基づく許認可事務に、一部の市民の反対によって、少し時間を要しているが、安全、安心と良好な市民サービスを提供できる庁舎として、平成30年度の開庁に向け事業を遅滞なく着実に進める必要がある。

整理番号
5 - 0

決算書頁
155

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 27 年度~平成 27 年度 01-02-01-01-103-01
	施策	7232	市庁舎の整備	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	庁舎維持管理経費(繰越明許費分)		課長 田槇 公博 0595-22-9610
			担当部署	財務部管財課

事務事業の概要	対 象	伊賀市本庁舎(南庁舎)		
	目的 (成果指標)	南庁舎の耐震改修は可能なのか、また改修して躯体がもつのかどうかなどの課題について、第三者委員会による検証を行う。		
	内 容 (活動指標)	<p>伊賀市庁舎耐震改修の是非について公平公正に検証するため、公益財団法人三重県建設技術センターに第三者委員会の運営を委託し、検証に必要なデータをとるため、コア抜き調査、はつり調査、鉄筋探査、地中梁調査等を実施しました。</p> <p>検証の結果、一般的な耐震補強をしなければならない建物と南庁舎を比較して特別悪い建物ではないこと、平成17年度の耐震補強計画より耐震補強壁を少なくできることを踏まえると、今回、提案した改修工法は同規模の建物を新築するより確実に安価になるとの第三者委員会の報告を受けました。</p>		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		調査業務委託料	1,890,000円	庁舎耐震改修等検証業務

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	1,890	0		
	合計(A)	0	1,890	0		
人件費	正規職員	業務量	人	0.10 人	人	
		人件費	0	749	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	749	0	備考	
	合計(A+B)	0	2,639	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	28	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	各年度の進捗率		%	目標		100	100	
						実績		100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		業務発注数	件	目標 1 実績 1			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市庁舎の耐震改修等検証業務である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市庁舎の耐震改修等の可否を検証する業務のため限定性はない。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	中心市街地の賑わい創出に対する市民のニーズは高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	中心市街地の賑わい創出に対する市民のニーズは高い。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事業では代替できない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度計画どおり事業は進捗している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	市庁舎耐震改修の是非について公平公正に検証するため、計画どおり第三者委員会による検証を行う。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市庁舎の利活用を判断するため、検証は欠かせない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年度計画どおり事業は進捗している。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	第三者委員会の運営に要する経費であり、概ね適正と考える。	
方向				
—		必要性 - / 50 点	有効性 - / 30 点	効率性 - / 20 点

課題及び改善提案  
用途が定まっていない現段階では詳細な検証は困難であるため、今後の利活用計画策定の中で検討していくこととなる。

整理番号
6 - 0

決算書頁
155

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)105人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成	年度～平成 年度	01-02-01-01-105-01
	施策	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人事管理一般経費			総務部人事課	課長 入本 理 0595-22-9605

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員		
	目的 (成果指標)	人事・給与に係る事務を適正且つ効率的に進める		
	内容 (活動指標)	<p>人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。</p> <p>(1) 職員等にかかる人事システム保守管理等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事情報総合システムの保守(委託先: DIRインフォメーションシステムズ株式会社)</li> <li>・給与計算システムの保守・改修(委託先: 日通商事株式会社、DIRインフォメーションシステムズ株式会社)</li> <li>・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うため、出退勤打刻システムの保守(委託先: アmano株式会社)及び追加導入(阿山支所及び大山田支所)</li> </ul> <p>(2) 人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内職員による人事制度検討委員会の開催(7回)</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額(円)	摘要	
	報償費	10,800円	弁護士相談料	
	委託料	6,540,450円	給与計算システム及び人事情報総合システムの保守・改修委託料、職員証作成委託料	
	使用料及び賃借料	3,210,984円	給与システム借上料	
	工事費	172,800円	出退勤システムLAN配線工事費	
	管理用備品購入費	626,400円	出退勤システム購入費	
	積立金	378,420円	職員退職手当基金積立金(利子分)	
	その他事務経費	651,169円	旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費 通信運搬費、有料道路通行料	
	計	11,591,023円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	職員退職手当基金利子
			地方債		0	0		0	
			その他		281	378		236	
			一般財源		9,700	11,214		11,039	
	合計(A)		9,981	11,592	11,275				
	人 件 費	正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	3.00 人	備考		
			人件費	16,232	16,472	23,373			
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			16,232	16,472	23,373				
合計(A+B)		26,213	28,064	34,648	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		273	296	368	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**  
 適正な人事管理を行うため、出退勤システムを導入中であり、新庁舎移転時の完成を目指し、年度計画を立て導入を行う予定です。また、人事評価制度の導入により、効率的に業務を行うため、人事評価システムの早期構築が必要です。

整理番号
7 - 0

決算書頁
155

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)105人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-01-105-02
	施策	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	職員福利厚生経費	担当部署 総務部人事課	課長 入本 理 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																	
	目的 (成果指標)	職員の福利厚生を行う																	
	内容 (活動指標)	<p>職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。  (1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の臨時・嘱託職員に対して実施しました。  ・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院)  巡回健診 延べ858人  ・給食調理員腰痛・指曲がり検査(委託先:西田整形外科医院) 74人  (2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。  28人、延べ68回  (3)市の規定で定められている保育士に対するスモック、給食調理員に対するエプロン等を購入し貸与しました。  ・現場作業服 延べ499着  ・スモック 220着  ・ジャージ 270着  ・エプロン等 42人、81着</p>																	
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額(円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>謝礼</td> <td>1,100,000円</td> <td>こころの健康相談室 臨床心理士謝礼</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>4,230,153円</td> <td>職員貸与被服購入</td> </tr> <tr> <td>健康診断等委託料</td> <td>7,890,860円</td> <td>健康診断等委託料等</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>145,500円</td> <td>傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,366,513円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額(円)	摘要	謝礼	1,100,000円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼	消耗品費	4,230,153円	職員貸与被服購入	健康診断等委託料	7,890,860円	健康診断等委託料等	その他事務経費	145,500円	傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)	計	13,366,513円	
経費	金額(円)	摘要																	
謝礼	1,100,000円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼																	
消耗品費	4,230,153円	職員貸与被服購入																	
健康診断等委託料	7,890,860円	健康診断等委託料等																	
その他事務経費	145,500円	傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)																	
計	13,366,513円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	324	378	408		
	一般財源	12,851	12,989	16,846		
	合計(A)	13,175	13,367	17,254		
	人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.85 人	0.85 人
			人件費	6,272	6,364	6,623
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	6,272	6,364	6,623	備考
		合計(A+B)	19,447	19,731	23,877	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	203	208	254	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標			
		指標化できない成果			実績			
活動指標		指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
				目標				
				実績				

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
		社会や市民のニーズは高いか			
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か					
方向					
—		必要性	有効性	効率性	
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点	

**課題及び改善提案**  
 労働安全衛生法の改正により、平成28年度からメンタルヘルスのチェック及び面談等が必須となり、産業医に要する経費が増加しています。また、貸与被服に関しては、最小限の支給となっており、これ以上の削減は難しい状況にあります。

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)105人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-01-105-03
	施策	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	職員採用試験経費	担当部署 総務部人事課	課長 入本 理 0595-22-9605

事務事業の概要	対 象	伊賀市民、伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人																	
	目的 (成果指標)	年齢、学歴、知識のみにとらわれない意欲や意識、専門的能力等を有する多様な人材を採用する																	
	内 容 (活動指標)	<p>事務職、技術職(土木)、建築士、保健師、社会福祉士、消防職、救急救命士、理学療法士、保育士(任期付職員含む)の職員採用試験を実施しました。</p> <p>①事務職、技術職(土木)、保健師、社会福祉士、消防職、救急救命士、理学療法士、保育士          第1次試験 9月19日、9月20日          第2次試験 10月24日、10月25日          第3次試験 11月22日、23日</p> <p>②保育士(任期付職員)          第1次試験 9月20日          第2次試験 11月13日、11月14日</p> <p>③技術職(土木)、建築士《追加募集》          第1次試験 1月24日          第2次試験 2月13日</p>																	
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額(円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>364,500円</td> <td>採用試験委員会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>49,000円</td> <td>職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>909,252円</td> <td>職員採用試験採点等業務委託</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>123,713円</td> <td>消耗品費、食糧費、通信運搬費、会場借上料等 ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,446,465円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額(円)	摘要	報酬	364,500円	採用試験委員会委員報酬	報償費	49,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼	委託料	909,252円	職員採用試験採点等業務委託	その他事務経費	123,713円	消耗品費、食糧費、通信運搬費、会場借上料等 ほか	計	1,446,465円	
経費	金額(円)	摘要																	
報酬	364,500円	採用試験委員会委員報酬																	
報償費	49,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼																	
委託料	909,252円	職員採用試験採点等業務委託																	
その他事務経費	123,713円	消耗品費、食糧費、通信運搬費、会場借上料等 ほか																	
計	1,446,465円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																													
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>978</td><td>1,447</td><td>1,675</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>978</td><td>1,447</td><td>1,675</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	978	1,447	1,675	合計(A)	978	1,447	1,675											
国県支出金	0	0	0																																
地方債	0	0	0																																
その他	0	0	0																																
一般財源	978	1,447	1,675																																
合計(A)	978	1,447	1,675																																
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.60 人</td> <td>0.60 人</td> <td>0.60 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>4,427</td> <td>4,493</td> <td>4,675</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>4,427</td> <td>4,493</td> <td>4,675</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>5,405</td> <td>5,940</td> <td>6,350</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	人件費	4,427	4,493	4,675	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)		4,427	4,493	4,675	備考	合計(A+B)		5,405	5,940	6,350	平成26年3月31日現在 人口96,187人				平成27年3月31日現在 人口95,066人
正規職員	業務量		0.60 人	0.60 人	0.60 人																														
	人件費	4,427	4,493	4,675																															
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																															
	人件費																																		
小計(B)		4,427	4,493	4,675	備考																														
合計(A+B)		5,405	5,940	6,350	平成26年3月31日現在 人口96,187人																														
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成28年3月31日現在 人口94,274人																														
参考			57	63	68																														

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

採用試験受験者の拡大に向け、積極的に広報活動を行うほか、多様な人材を確保するため、試験・選考方法の充実を図る必要があります。

整理番号
9 - 0

決算書頁
157

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)106職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-106-51
	施策	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	職員研修経費	総務部人事課	課長 入本 理 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員
	目的 (成果指標)	職務に役立つ有意義な研修への参加により、職員の様々な能力を向上させ、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現を目指す
	内容 (活動指標)	<p>職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施しました。Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。また、職員を伊賀青年会議所会員として入会させるなど新たな取り組みを実施したほか、内閣府本府行政実務研修員として内閣府地方創生推進室へ研修派遣を行いました。</p> <p>(1)独自研修 新規採用職員前期研修、メンタルヘルス研修(新規採用職員対象)、接遇研修(新規採用職員対象)、庶務担当者研修、管理職研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、人事評価研修[評価者対象](委託先:一般社団法人日本経営協会)、ハラスメント相談等に関する研修、接遇サービス向上のための現状診断及び結果報告会(委託先:株式会社話し方教育センター)、主任級研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、係長級研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、人事評価研修[被評価者対象]、新規採用職員後期研修、メンタルヘルス研修、法制執務研修(入門編) 受講者1,213人(延べ人数)</p> <p>(2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者230人(延べ人数) その他研修機関主催研修 受講者38人(延べ人数)</p> <p>(3)一般社団法人日本経営協会 正会員一口</p> <p>(4)伊賀青年会議所へ新規入会(1人、会員期間:平成28年1月～平成28年12月)</p> <p>(5)内閣府地方創生推進室へ研修派遣(1人)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額(円)	摘要
	市独自研修経費	2,658,746円	謝礼、研修委託料、その他事務経費
派遣研修経費	1,447,224円	旅費、研修会等参加負担金、その他経費	
一般社団法人日本経営協会年会費	50,000円	年会費	
伊賀青年会議所入会・年会費	170,000円	入会金、年会費	
内閣府地方創生推進室派遣経費	2,583,547円	旅費、建物借上料、その他事務経費	
計	6,909,517円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		職員研修助成金、住宅賃借料本人負担金
			地方債	0	0	0		
			その他	329	845	764		
			一般財源	8,314	6,065	7,594		
	合計(A)	8,643	6,910	8,358				
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	備考	
			人件費	5,165	5,241	5,454		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		5,165	5,241	5,454				
合計(A+B)	13,808	12,151	13,812	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		144	128	147	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		
	社会や市民のニーズは高いか		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

OJT、Off-JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題への確に対応するために求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。

整理番号
10 - 0

決算書頁
157

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)106職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-01-106-52
	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権・同和研修経費	総務部人事課	課長 入本 理 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																							
	目的 (成果指標)	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する																							
	内容 (活動指標)	<p>伊賀市職員人権・同和问题研修方針(平成27年6月策定)に基づいたステップアップ方式による全職員を対象とした人権・同和问题研修を開催しました。また、リバティおおさか(大阪人権博物館)での現地研修をはじめ、人権に関するリーダー養成講座(三重県人権大学講座及び部落解放・人権大学講座)へ職員を派遣したほか、全国各地で開催される各種研究大会等に参加しました。</p> <p>(1)独自研修            ①人権・同和问题研修(委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ)            ・基礎編 第Ⅰ期(講義型研修) 38人(臨時・嘱託職員含む)            ・基礎編 第Ⅱ期(講義型研修) 805人(臨時・嘱託職員含む)            ・応用編 第Ⅲ期(グループ討議型研修) 896人(臨時・嘱託職員含む)            ・実践編 第Ⅳ期(ファシリテーター事前研修・グループ討議型研修) 204人            ②伊賀地域インターネット差別表現書込み等モニター事業事前学習会 24人            ③支所職員同和问题研修(伊賀支所、阿山支所) 134人            ④リバティおおさか研修 44人            (2)派遣研修            ①第19期三重県人権大学講座 5人            ②2015年度(第110期)部落解放・人権大学講座 1人            ③ヒューリアみえ研究報告会 17人            (3)各種研究大会等            第49回三重県人権・同和教育研究大会、部落解放研究第49回全国集会、第67回全国人権・同和教育研究大会、第30回人権啓発研究集会、部落解放研究第21回三重県集会 延べ148人</p>																							
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額(円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権・同和问题研修経費</td> <td>1,324,159円</td> <td>研修委託料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>支所職員同和问题研修経費</td> <td>63,470円</td> <td>旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、</td> </tr> <tr> <td>リバティおおさか現地研修</td> <td>240,755円</td> <td>旅費、研修会等参加負担金、その他</td> </tr> <tr> <td>人権大学及び解放大学派遣経費</td> <td>1,317,277円</td> <td>旅費、研修会等参加負担金</td> </tr> <tr> <td>各種研究大会等派遣経費</td> <td>1,273,470円</td> <td>旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>30,456円</td> <td>印刷製本費(人権・同和问题に関する伊賀市職員意識実態調査結果報告書印刷経費)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,249,587円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額(円)	摘要	人権・同和问题研修経費	1,324,159円	研修委託料、その他事務経費	支所職員同和问题研修経費	63,470円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、	リバティおおさか現地研修	240,755円	旅費、研修会等参加負担金、その他	人権大学及び解放大学派遣経費	1,317,277円	旅費、研修会等参加負担金	各種研究大会等派遣経費	1,273,470円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他	その他事務経費	30,456円	印刷製本費(人権・同和问题に関する伊賀市職員意識実態調査結果報告書印刷経費)	計	4,249,587円	
経費	金額(円)	摘要																							
人権・同和问题研修経費	1,324,159円	研修委託料、その他事務経費																							
支所職員同和问题研修経費	63,470円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、																							
リバティおおさか現地研修	240,755円	旅費、研修会等参加負担金、その他																							
人権大学及び解放大学派遣経費	1,317,277円	旅費、研修会等参加負担金																							
各種研究大会等派遣経費	1,273,470円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他																							
その他事務経費	30,456円	印刷製本費(人権・同和问题に関する伊賀市職員意識実態調査結果報告書印刷経費)																							
計	4,249,587円																								

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	2,312	4,250	4,981	
		合計(A)	2,312	4,250	4,981	
	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費 4,427	4,493	4,675	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
			人件費			
		小計(B)	4,427	4,493	4,675	備考
		合計(A+B)	6,739	8,743	9,656	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	71	92	103	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

同和問題をはじめ、様々な人権課題について総合的に学ぶための人権に関するリーダー養成講座(三重県人権大学講座・部落解放・人権大学講座)を修了した職員をはじめ、修了の有無に関わらず差別の撤廃に向け主体的且つ積極的に取り組む意欲のある職員について、人権啓発リーダーの養成及び活躍の場づくりを進めるため、人権啓発活動ネットワーク(仮称)の構築を目指します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり		平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-01-107-01
	施策	7223	行政サービス機能の充実		担当 部署
	事務事業名	窓口業務経費		部・課名等 人権生活環境部住民課	

事務事業の概要	対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、その他(郵便請求・公用請求)、臨時運行許可を必要とする自動車
	目的 (成果指標)	戸籍法並びに住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確に証明書等が交付する。 迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。
	内容 (活動指標)	<p>窓口業務をスムーズに遂行するため届出窓口では可能な限りのワンストップサービスを実施しました。</p> <p>証明専用窓口では、戸籍謄抄本などの証明書の発行、印鑑登録業務、臨時運行の許可業務を行いました。</p> <p>窓口業務時間外延長を実施し、開庁時間内に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。</p> <p>本庁及び支所による窓口業務を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し等住民基本台帳関係証明書交付業務</li> <li>・戸籍謄抄本関係証明書交付業務</li> <li>・印鑑登録・廃止・証明書等交付業務</li> <li>・諸証明認証業務</li> <li>・自動車臨時運行許可業務</li> </ul> <p>電動契印器(複数枚にわたる証明書において、その文書が一連一体の文書であることを証明し、勝手に差し替えたり抜き取られることを防止するためのもの)を購入しました。(金額281,880円)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	業務嘱託員報酬	1,510,246円	窓口案内業務嘱託員報酬
	業務嘱託員保険料	223,003円	窓口案内業務嘱託員共済費
	消耗品費	699,161円	事務用品等(プリンタートナー代他)
	印刷製本費	1,060,452円	偽造防止用紙、窓あき封筒等
	修繕料	81,000円	
	備品購入費	567,842円	契印機購入費 他
	計	4,141,704円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		2,647	2,317		2,269
			一般財源		1,866	1,825		2,111
	合計(A)		4,513	4,142	4,380			
	人 件 費	正規職員	業務量	3.82 人	3.82 人	3.00 人		
			人件費	28,184	28,601	23,373		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	0.90 人	0.90 人	人		
			人件費					
小計(B)			28,184	28,601	23,373	備考		
合計(A+B)		32,697	32,743	27,753	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		340	345	295	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	戸籍法、住民基本台帳法等に基づき市町村長が行うことになっている。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令等に基づく事務である。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法令等に基づく事務である。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法令等に基づく事務である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法令等に基づく事務である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	法令等に基づく事務である。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	事務処理マニュアル等を活用し、職場内研修を行い、職員の資質向上を図ることにより、適正な対応やスピード化を図る。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化により実施効果が左右される事業ではないので薄れていない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	当課で交付する証明書等は、市民の請求に応じて交付するものであり、市民に取得を促して交付実績を増やす性質のものではないが指標として計上した。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	法令等に基づく事務である。	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

関係法令に精通した職員の配置や窓口対応マニュアルを活用することにより、迅速かつ正確に証明等を交付し、質の高い窓口サービスを提供します。  
 今後も市民サービス(特に接遇対応)の向上に努め、正確かつ迅速な事務処理を目指します。

整理番号
12 - 0

決算書頁
157

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)107窓口業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-107-02
	施策	7223	行政サービス機能の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民票等証明交付事業	担当部署 人権生活環境部住民課	課長 南 朋子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、住基カードまたは個人番号カードを持っている人
	目的 (成果指標)	証明書交付業務において、市民の利便性の向上を図る。
	内容 (活動指標)	本庁と21地区市民センター間、伊賀支所と2地区市民センター(壬生野・柘植)間、阿山支所と3地区市民センター(玉瀧・丸柱・鞆田)間、大山田支所と2地区市民センター(阿波・布引)間、青山支所と5地区市民センター(上津・博要・高尾・矢持・桐ヶ丘)間、で諸証明交付業務を行っています。 平成27年2月2日から、コンビニエンスストアのマルチコピー機で、住基カードを利用した住民票の写し等の証明書の交付を開始しており、さらに平成28年2月から、個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスも開始しました。 コンビニ交付の実施により、市役所業務時間外や伊賀市以外での証明書の取得を可能とすることで、多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図りました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	814,016円	FAX用トナー代他
印刷製本費	490円		
修繕料	161,599円	FAX修繕料	
通信運搬費	1,828,722円	FAX回線使用料(支所・地区市民センター)	
手数料	183,270円	コンビニ交付手数料 123円×1,490件	
事務機器保守点検委託料	1,457,136円	FAX保守料(本庁・5支所・6地区市民センター)	
システム保守委託料	2,760,480円	コンビニ交付システム保守 委託先:富士ゼロックスシステムサービス(株)	
機械器具借上料	3,093,624円	FAXリース料(本庁・5支所・33地区市民センター)	
コンビニ交付負担金	3,000,000円	地方公共団体情報システム機構	
計		13,299,337円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0		
		その他	8,171	12,069	12,135		
		一般財源	31,247	1,231	4,055		
		合計(A)	39,418	13,300	16,190		
	人件費	正規職員	業務量	1.22 人	1.22 人	1.00 人	
人件費			9,002	9,135	7,791		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人		
		人件費					
		小計(B)	9,002	9,135	7,791	備考	
		合計(A+B)	48,420	22,435	23,981	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
		市民1人当たりのコスト(円)	504	236	255	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
		指標化できない成果			実績				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	戸籍法、住民基本台帳法等に基づき市町村長が行うことになっている。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地区市民センターでの証明書発行については、近隣者等に限定されるが、コンビニ交付については、伊賀市民全体に関わることである。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民の多様化するライフスタイルへの対応として、ニーズは高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法令等に基づく事務である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法令等に基づく事務である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	法令等に基づく事務である。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地区市民センターでの証明書発行については、コンビニ交付を推進していく上で、変更の余地がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	コンビニ交付の推進が必要である。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	活動結果が得られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	予算の範囲内で効果を上げてきている。	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

地区市民センターの証明専用FAXが故障した場合、代替としてセンター職員による取次業務を行います。証明発行業務については、市民の多様化するライフスタイルへの対応として、コンビニ交付サービスの利用を促進していく必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成	年度~平成 年度	01-02-01-01-107-03
	施策	7223	行政サービス機能の充実	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市民相談業務経費			人権生活環境部市民生活課	課長 月井 敦子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民		
	目的 (成果指標)	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。		
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問弁護士による法律相談(月2回開催) 190件</li> <li>・行政相談委員による行政相談 15件</li> <li>・サラ金・クレジット問題相談 16件</li> <li>・交通事故相談 14件</li> <li>・消費者相談 247件</li> <li>・窓口での相談 78件</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	報償費		36,000円	サラ金・クレジット問題相談 謝礼
	その他		62,185円	旅費、消耗品費
	計		98,185円	

		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	618	99	98		
	合計(A)	618	99	98			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,476	1,498		1,559
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
小計(B)		1,476	1,498	1,559	備考		
合計(A+B)	2,094	1,597	1,657	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		22	17	18	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
				件	目標				
		指標化できない成果			実績				
				達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

弁護士による法律相談は非常に需要が多く、受付開始の1時間以内にほぼ予約が埋まります。司法書士によるサラ金・クレジット相談は、相談内容を限定しているため需要が少なかったが、来年度から相続等司法書士が対応できる問題全般に相談対象を変更したので、相談窓口が広がり市民サービスが向上します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712 情報共有と市民参加	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-02-111-51
	施策	7121 情報化と広報機能の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	広報作成等業務経費	企画振興部広聴情報課	評価責任者・連絡先 課長 松本 浩典 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	全市民														
	目的 (成果指標)	市民が行政情報を知ることにより、問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚が図れる。														
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が保有する情報を、より細かくかつタイムリーに市民に提供するため、広報紙「広報いが市」の編集発行を年間23回(毎月2回、1日号・15日号。1月のみ合併号)、市内各世帯に住民自治協議会を通じて自治会より各戸配布したほか、市役所及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。</li> <li>・1回あたり約36,000部発行し、ページ数については、平均で1日号は26.3ページ、15日号は10.5ページで発行しました。(総発行ページ 432ページ)</li> <li>・本庁・支所の各課から掲載依頼のあった行政情報を広報編集DTPシステムにより編集・構成するとともに、特集やお知らせを中心に取材活動を行い、親しみやすく分かりやすい広報紙づくりに努め、市域全域の情報を集約しました。また、市政情報を子どもにもわかりやすく伝える「こども広場」を掲載し、小中学生に市政に関心を持ってもらう取り組みを行いました。</li> <li>・自主財源の確保のため、有料広告の募集を行い、27年度中に、9社64件(広報紙3社7件、ホームページ6社57件)の掲載を行いました。</li> </ul>														
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>11,745,684円</td> <td>                     広報印刷1日号 8,635,306円                      広報印刷15日号 3,079,080円                      アンケート調査返信用封筒印刷 31,298円                 </td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>499,968円</td> <td>広報編集DTPシステム等借上料</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>1,493,765円</td> <td>事務用品等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,739,417円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	印刷製本費	11,745,684円	広報印刷1日号 8,635,306円 広報印刷15日号 3,079,080円 アンケート調査返信用封筒印刷 31,298円	使用料及び賃借料	499,968円	広報編集DTPシステム等借上料	その他事務経費	1,493,765円	事務用品等	計	13,739,417円	
経費	金額	摘要														
印刷製本費	11,745,684円	広報印刷1日号 8,635,306円 広報印刷15日号 3,079,080円 アンケート調査返信用封筒印刷 31,298円														
使用料及び賃借料	499,968円	広報編集DTPシステム等借上料														
その他事務経費	1,493,765円	事務用品等														
計	13,739,417円															

		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	1,295	1,135	800		
		一般財源	11,036	12,605	16,884		
		合計(A)	12,331	13,740	17,684		
	人件費	正規職員	業務量	1.80 人	1.80 人	1.80 人	
			人件費	13,281	13,477	14,024	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		13,281	13,477	14,024	備考		
合計(A+B)	25,612	27,217	31,708	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	267	287	337	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	編集発行総ページ数		ページ	目標		376	376	376
		指標化できない成果			実績	400	412	432	
活動指標	発行部数		部	目標	826,000	828,000	828,000		
				実績	829,590	864,770			

視点	判断基準		評価内容			
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市民の暮らしに関わりの深い事柄や生涯学習・健康・福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝え、市民と行政が情報を共有するために必要である。		
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市民全員が必要とする情報を掲載しており、また、催事なども市域全域の情報を掲載しているため限定性はない。			
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	ホームページなどの電子媒体による情報伝達手段も普及してきているが、高齢者などは依然として紙媒体でのニーズが高い。			
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない				
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能				
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている				
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より多くの人に実際に手を取ってもらえるような紙面づくりが必要			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない				
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市からのお知らせを広報紙に集約することで、各部署の業務の省力化やコストの削減、自治会配布に係る作業量等の負担軽減に努めている。			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である				

方向	—		
	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**  
 お知らせする行政情報が多く、またその内容を簡略化することが難しい場合もあるため、文字量が増え、結果として読みづらい紙面となってしまうことがあります。限られた紙面、発行回数の中でいかに市民に施策や魅力を効率的・効果的に伝えることができるかが課題であり、内容の充実を図るとともに、読みやすく親しみやすい広報紙をめざし、情報発信力の強化を図ります。

整理番号
15 - 0

決算書頁
159

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)2文書広報費(細目)112行政情報番組等制作及び放送経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度~平成 年度 01-02-01-02-112-51
	施策	7121	情報化と広報機能の充実	担当部署 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	行政情報番組等制作及び放送経費		企画振興部広聴情報課 課長 松本 浩典 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	ケーブルテレビ加入者(市民)																						
	目的(成果指標)	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる																						
	内容(活動指標)	<p>(伊賀市行政情報番組の企画・制作及び放送)</p> <p>「行政情報番組」では、できごと、特集、お知らせなどを組み合わせた30分番組「ウィークリー伊賀市」と5～10分の内容のおしらせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。</p> <p>【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間52本制作し、市域全体の情報を映像にして、市民の情報共有を進め、一体感を高めるとともに高齢者や障がい者の方にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くして伝えるなど、充実した内容の番組づくりに取り組みました。</li> <li>小中学生にも市政に関心を持ってもらうために、わかりやすく解説する新コーナー「こども広場」を新設しました。</li> <li>親しみやすい番組とするため、「みんなで忍にん!!」コーナーに、公募によって市民が出演する場面を増やしました。</li> <li>市民スタッフ8名が番組にレポーターとして参加することで、市民の視点からの様々な意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。</li> </ul> <p>【文字放送】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。また、背景色や文字配色の検討など、ユニバーサル対応の文字放送づくりに努めました。</li> </ul> <p>(伊賀市行政情報番組検討委員会の運営)</p> <p>行政情報番組検討委員会において、市民の様々な意見を反映した番組づくりができるよう、8人の委員が行政情報番組の質的向上と活用についての検討を行いました。</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬(2回開催)</td> <td>96,000円</td> <td>行政情報番組検討委員会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>謝礼</td> <td>168,000円</td> <td>市民スタッフ謝礼(1時間1000円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>20,574,000円</td> <td>伊賀市行政情報番組制作業務委託 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>23,896,728円</td> <td>伊賀市行政情報番組放送料(青山地区除く) 伊賀市行政情報番組放送料(青山地区) 行政情報番組チャンネル送信システム設置賃借料 光ファイバー心線使用料(ICT～安場) 光ファイバー心線使用料(安場～アドバンスコープ)</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>39,040円</td> <td>伊賀市行政チャンネル文字放送機器システム利用料 光伝送装置ハウジング料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,773,768円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬(2回開催)	96,000円	行政情報番組検討委員会委員報酬	謝礼	168,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1000円)	委託料	20,574,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託	使用料及び賃借料	23,896,728円	伊賀市行政情報番組放送料(青山地区除く) 伊賀市行政情報番組放送料(青山地区) 行政情報番組チャンネル送信システム設置賃借料 光ファイバー心線使用料(ICT～安場) 光ファイバー心線使用料(安場～アドバンスコープ)	その他事務経費	39,040円	伊賀市行政チャンネル文字放送機器システム利用料 光伝送装置ハウジング料	計	44,773,768円			
経費	金額	摘要																						
報酬(2回開催)	96,000円	行政情報番組検討委員会委員報酬																						
謝礼	168,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1000円)																						
委託料	20,574,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託																						
使用料及び賃借料	23,896,728円	伊賀市行政情報番組放送料(青山地区除く) 伊賀市行政情報番組放送料(青山地区) 行政情報番組チャンネル送信システム設置賃借料 光ファイバー心線使用料(ICT～安場) 光ファイバー心線使用料(安場～アドバンスコープ)																						
その他事務経費	39,040円	伊賀市行政チャンネル文字放送機器システム利用料 光伝送装置ハウジング料																						
計	44,773,768円																							

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	44,639	44,774	45,364	
	合計(A)	44,639	44,774	45,364	
	人件費	13,724	13,926	14,492	
正規職員	業務量 1.86 人	1.86 人	1.86 人		
	人件費 13,724	13,926	14,492		
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		
	人件費				
小計(B)	13,724	13,926	14,492	備考	
合計(A+B)	58,363	58,700	59,856	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)	607	618	635	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		ケーブルテレビ加入率		%	目標		68	68	68
		実績	66.7	67.1	68.1				
	指標化できない成果			達成		98.7%	100.1%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	できごと取材件数		件	120	120	120			
				実績	125	102			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	開かれた市政を推進するためには、いつでも、誰でもが市の情報を享受できるということが大事であり、情報通信技術を有効に活用した情報提供は、行政の大きな役割の一つである。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	番組内容は市域全体を網羅しており、全市民にとって必要な情報である。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市政の情報を等しく享受したいというニーズは高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	情報格差を是正し、伊賀市全域での情報共有を進め、市民のまちづくりへの参画や伊賀市への愛着を醸成するうえで必要である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	広報紙のみならず、様々な情報伝達手段を活用し、市民へ直接、タイムリーに情報を提供する必要がある。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	行政情報番組のホームページ上での動画配信を検討する。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	通常の行政情報の発信に加え、緊急時の情報も行政情報チャンネルから発信しているため、継続して効果が期待できる。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である		
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

通常の行政情報の発信に加え、L字放送による緊急情報も発信しているため、加入率を高めていかなければなりません。情報収集方法の多様化に対応するため、今後は、行政情報番組のYouTubeを活用した動画配信(市ホームページからの閲覧)などを検討し、行政情報番組視聴の機会を増やす必要があります。

整理番号
16 - 0

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)4会計管理費(細目)114会計管理事務経費

決算書頁
159

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-04-114-01
	施策	7211	持続可能な財政運営の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	会計管理事務経費		担当部署 出納室 室長 川 孝子 0595-22-9686

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員、債権債務者
	目的 (成果指標)	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。
	内 容 (活動指標)	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納および保管、小切手の振出し、支出負担行為に関する確認、決算の調製等行いました。また、伊賀市公金管理運用基本方針に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	印刷製本費	888,084円	決算書印刷 405,000円 口座振込通知書印刷 241,380円ほか
手数料	623,767円	公共料金明細サービス取扱手数料 573,331円ほか	
委託料	861,591円	公金管理運用検討調査委託料 145,800円 委託先:(株)東京商工リサーチ津支店 情報機器設定業務委託料 246,639円 委託先:日本電気(株)三重支店 金庫室警備業務委託料 321,408円ほか 委託先:セコム三重(株)上野支社	
備品購入費	708,264円	金融機関伝送用端末購入 689,040円ほか	
その他事務経費	900,143円	消耗品費ほか	
計	3,981,849円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費	直接事業費	0	
人件費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	22,502	3,982	3,348	
合計(A)	22,502	3,982	3,348		
人件費	正規職員	業務量 5.60 人	6.20 人	6.00 人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 41,317	46,420	46,746	
		業務量 0.80 人	0.90 人	人	
	人件費 1,371	1,441			
小計(B)	42,688	47,861	46,746		
合計(A+B)	65,190	51,843	50,094		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	678	546	532	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

債権者に送付している口座振込通知書について、郵送料のコストがかかることから県内では送付を行わない市町が増えてきている。  
 口座振込通知書の代替案として、通帳記載やメールでの送付等システム更新時に検討したい。

整理番号
17 - 0

決算書頁
161

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)115市有財産管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 27 年度～平成 年度 01-02-01-05-115-01
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	部・課名等
	事務事業名	市有財産管理経費		担当 部署
			財務部財政課	評価責任者・連絡先 課長 前川 浩也 0595-22-9608

事務事業の概要	対 象	市有財産		
	目的 (成果指標)	市有財産の有効かつ適切な管理		
	内 容 (活動指標)	<p>公共施設総合管理計画策定にあわせて、新たな公会計制度となる、「統一的な基準による地方公会計」に対応するための固定資産台帳を整備しました。 市有地の草刈等、老朽化した公用車両の更新(購入8台)、車検整備等の保安全管理に努めました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	27,091,825円	伊賀市固定資産台帳整備業務委託	10,800,000円
			登記嘱託事務委託料	1,850,244円
			草刈業務委託料	6,122,237円
			ほか	
	役務費	16,809,021円	火災保険料、自動車損害保険料、賠償責任保険料	14,246,801円
			ほか	
	修繕料 工事費	8,422,913円 7,081,560円	公用車・市有財産整備料 大山田生活改善センター跡地整備工事	6,592,320円
		ほか		
使用料及び賃借料	3,430,081円	公用車リース料	3,228,660円	
		ほか		
備品購入費 その他	8,501,760円 1,584,266円	車両購入費		
計	75,921,426円			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	1,744	0		4,610
			一般財源	72,053	75,922		62,598
	合計(A)	73,797	75,922	67,208			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.03 人		2.00 人
			人件費	14,756	15,199		15,582
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
小計(B)		14,756	15,199	15,582			
合計(A+B)	88,553	91,121	82,790				
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	市民1人当たりのコスト(円)	921	959	879	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
				目標					
				実績					

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
18 - 0

決算書頁
161

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)115市有財産管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-02-01-05-115-06
	施策 6202	市民の身近で充実した文化施設	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費		島ヶ原支所振興課	課長 池本 洋人 0595-59-2053

事務事業の概要	対 象	施設利用者		
	目的 (成果指標)	文化の向上に資するための拠点施設		
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化交流の拠点として、地域住民が利用することができる公共施設を目指し、維持管理に努めた。</li> <li>・島ヶ原地域まちづくり協議会へ平成28年度から5年間の指定管理を行いました。</li> <li>・年間利用者数は8,705人でした。</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 使用料及び賃借料	5,010,000円 353,000円	指定管理料 駐車場用地借上料	
	計	5,363,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	16,187	0	
	地方債	72,200	0	0		
	その他	4,012	0	0		
	一般財源	9,336	5,363	5,587		
	合計(A)	101,735	5,363	5,587		
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,107	1,124	1,169	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,107	1,124	1,169	備考	
	合計(A+B)	102,842	6,487	6,756	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		1,070	69	72	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設稼働率	利用件数／開館日数×3 コマ (午前・午後・夜間)	%	目標		55.7	70	70
					実績	68.2	52.1	66.7	
	指標化できない成果			達成		93.5%	95.3%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	利用者数		人	目標	10,000	10,000
実績				5,721	8,705	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置した施設であり、地域住民の活動拠点となっている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域住民の利活用は多いものの、地域を限定した施設ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域内唯一のホールを有していることや、サークル等での活用が多くニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設活用のニーズは高く、事業は継続する必要があります。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	まちづくり協議会が指定管理者となり、地域主体の運営を行いニーズを満たしています。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画により着実に図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用促進の啓発による利用増を検討しています。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域の活性化、連携の強化を進める上で必要な施設であり、今後も継続する必要があります。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	地域の活動拠点としてニーズは高く、さまざまな活動に利用されています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	指定管理者により適正に管理されています。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 公共施設最適化計画に合わせ、他の事業等を受け入れや、施設改修等を伴う場合は関係機関との調整が必要です。

整理番号
19 - 0

決算書頁
163

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)116上野ふれあいプラザ管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	721	財政の的確な運営	平成	年度~平成 年度	01-02-01-05-116-51
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	上野ふれあいプラザ管理経費			財務部管財課	課長 田槇 公博 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	健康福祉活動を行う市民(個人及び団体)
	目的 (成果指標)	健康福祉活動の拠点施設を提供する。
	内容 (活動指標)	上野ふれあいプラザ及び上野ふれあいプラザ駐車場の指定管理による警備及び管理。設備の各種点検及び修繕を実施し、適正な維持管理に努めました。また、定期的な清掃を実施し、建物及び周辺の美化を図り、衛生的環境の確保に努めました。利用の受付及び管理を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	適要
	燃料費 光熱水費 修繕費 施設維持管理委託料 土地建物借上料 その他	987,120円 24,674,177円 1,110,240円 26,775,056円 7,548,000円 291,465円	暖房用灯油等 電気、水道、ガス 照明器具・駐車場自動管制機器ほか修繕 指定管理料(イオンディライト株式会社)ほか 駐車場用地の借上料
	計	61,386,058円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		その他の財源として、上野ふれあいプラザ駐車場使用料、電気ガス等使用料、会議室等使用料
			地方債	0	0	0		
			その他	19,364	18,654	19,444		
			一般財源	43,446	42,733	44,366		
	合計(A)	62,810	61,387	63,810				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	備考	
			人件費	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	0	0				
合計(A+B)	62,810	61,387	63,810	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		653	646	677	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標			
		指標化できない成果			実績			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
			目標					
			実績					

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容		
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか				
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか				
		社会や市民のニーズは高いか				
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか				
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか				
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか				
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い				
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか				
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか				
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				

方向							
—	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>- / 50 点</td> <td>- / 30 点</td> <td>- / 20 点</td> </tr> </table>	必要性	有効性	効率性	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点
必要性	有効性	効率性					
- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点					

課題及び改善提案

平成28年1月の記録的寒波による地下の水道管からの漏水により施設の消防設備等が損傷を受けているため、平成28年度中の修繕を目指しています。

整理番号
20 - 0

決算書頁
163

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	724	進行管理のしくみ	平成 16 年度~平成 年度 01-02-01-06-121-01
	施策	7241	総合計画に基づく市政の進行管理	担当部署
	事務事業名	調査企画事務経費	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、関係自治体、市
	目的 (成果指標)	大学との連携や関係自治体等との連携により、地域資源や特性を活かしながら、安心して暮らせるまちづくりを目指す。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重大学伊賀連携フィールド運営事業費として三重大学へ補助金を交付し、ハイトピア伊賀において市民等を対象とした「忍者・忍術学講座」、首都圏において伊賀市の魅力などの情報発信するため「忍者・忍術学講座in Tokyo」など各種講座等を開催しました。</li> <li>・平成28年2月には、平成25年度から3年間の取組みを総括する三重大学伊賀連携フィールド総括シンポジウムを開催し、今後の取組みや連携に関する意見交換などを行いました。</li> <li>・平成27年6月24日に定住自立圏構想に基づく中心市宣言を行ない、伊賀市周辺の近隣市町村との間で、定住自立圏形成協定の締結に向けた事務担当者会議を開催しました。</li> <li>・伊賀市庁議設置及び運営規定に基づき、総合政策会議及び市政運営会議を開催しました。</li> <li>・地域振興に資する民間事業者などによる事業活動に対して貸付ける「地域総合整備資金(ふるさと融資)」について、民間事業者からの借入申込を受け、伊賀市地域総合整備資金貸付審査会を開催した後、審査会の結果に基づき、一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)との貸付協議を行いました。</li> <li>・伊賀市職員提案制度による自由提案の募集及び審査、特定課題を示した、課題研究グループの研究、発表を行いました。</li> <li>・平成28年5月に開催される伊勢志摩サミットに向けて、三重県伊勢志摩サミット推進局との調整や、伊賀地域が持つ魅力や特性などを、国際的に情報発信する好機と捉え、サミット開催に向けて、当地域として連携・協力できる可能性がある内容を提案しました。</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費	125,660円	定住自立圏関係市町村調整等旅費
	需用費(消耗品費)	157,232円	事業実施用消耗品
	需用費(燃料費)	29,915円	事業実施用燃料費
	需用費(印刷製本費)	99,900円	自治基本条例啓発冊子増刷
	需用費(修繕料)	27,831円	公用車修繕
	使用料及び借上料	4,600円	有料道路通行料
	備品購入費	53,557円	事務用備品購入費
	負担金、補助及び交付金	2,700,000円	三重大学伊賀連携フィールド運営費補助金
	計	3,198,695円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			直接事業費	0	0		0	市歌CD売払代金@500円×2枚 調査企画事務経費のうち、平成28年度から三重大学伊賀連携フィールド事業、定住自立圏構想推進事業で計上する。
			地方債	0	0		0	
			その他	19,097	1		7	
			一般財源	3,217	3,198		379	
	合計(A)	22,314	3,199	386				
	人件費	業務量	2.00 人	1.50 人	1.50 人	備考		
	正規職員	人件費	14,756	11,231	11,687			
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
		人件費						
小計(B)		14,756	11,231	11,687				
合計(A+B)		37,070	14,430	12,073	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)		386	152	129	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	職員提案応募件数 中、施策検討へ繋がった件数	職員提案応募案件のうち、 職員提案審査会で実施及び 実施検討となった件数	件	目標		-	-	10
					実績	9	10	2	
活動指標	指標化できない成果	平成27年度決算分から指標を設定したため、 それ以前は目標値の設定なし。		達成		-	-		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	職員提案制度への市職員からの提案数	回	目標 実績	- 16	- 10	

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	調査企画事務経費については、所管する内容が複数あるため、事業によっては民間主導で出来るものもあるが、経費全体としては、市がすべき事業である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	これも事業内容によっては、特定団体の利益のみに供する可能性があるものもあるが、いずれも市全体に利益が及ぶものである。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	それぞれの事業については、今後の市全体のまちづくりに影響がある。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	いずれの事業も、引き続き実施する必要がある。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	三重大学伊賀連携フィールドについては、三重大学、上野商工会議所、市が連携し、運営しているが、今後の三重大学の取組み次第では、三重大学伊賀研究拠点(ゆめテクノ伊賀)との連携が可能と考える。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	三重大学伊賀連携フィールドについては、これまでの3年間における計画目標は達成しつつあるが、課題として市全体のまちづくりに繋げていく方向性を見出していく必要がある。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	三重大学伊賀連携フィールドについては、三重大学、上野商工会議所の連携により運営しているが三重大学の役割が大きいと、同大学の今後の方向性に影響される。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	定住自立圏構想については、伊賀圏域全体で人口ダムをつくるといった、地方創生の流れのなか、今後、さらに進める必要がある。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	三重大学伊賀連携フィールドでは、平成27年度から総合政策課の所管となったが、連携フィールドにおける各種事業について、市の関わりをより深めており、今後、他の事業においても連携する可能性が広がった。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	三重大学伊賀連携フィールドについては、運営費として事業費及び貸室等の経費を市が補助しているが、3者のなかでは市の費用負担が大きい。	
方向		—		
		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

職員提案制度について、応募件数の増加や効果的・効率的な手法を目指し、改善を検討する。

整理番号
21 - 0

決算書頁
163

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	724	進行管理のしくみ	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-06-121-02
	施策	7241	総合計画に基づく市政の進行管理	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合計画進行管理経費	担当部署 企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	総合計画審議会委員、市民																	
	目的 (成果指標)	第2次伊賀市総合計画第1次再生計画の進行管理を適切に実施する。																	
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市総合計画審議会を開催し、総合計画の取組状況及び行政評価のあり方等について審議いただきました。</li> <li>・伊賀市まちづくりアンケートを実施し、市政に対する市民の意識を調査しました。</li> </ul>																	
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>78,000円</td> <td>伊賀市総合計画審議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>26,060円</td> <td>伊賀市総合計画審議会委員の審議会出席に係る旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費(印刷製本費)</td> <td>238,464円</td> <td>伊賀市まちづくりアンケート印刷費 他</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>114,400円</td> <td>伊賀市まちづくりアンケート葉書代</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456,924円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	78,000円	伊賀市総合計画審議会委員報酬	旅費	26,060円	伊賀市総合計画審議会委員の審議会出席に係る旅費	需用費(印刷製本費)	238,464円	伊賀市まちづくりアンケート印刷費 他	役務費	114,400円	伊賀市まちづくりアンケート葉書代	計	456,924円
経費	金額	摘要																	
報酬	78,000円	伊賀市総合計画審議会委員報酬																	
旅費	26,060円	伊賀市総合計画審議会委員の審議会出席に係る旅費																	
需用費(印刷製本費)	238,464円	伊賀市まちづくりアンケート印刷費 他																	
役務費	114,400円	伊賀市まちづくりアンケート葉書代																	
計	456,924円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>339</td><td>457</td><td>262</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>339</td><td>457</td><td>262</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	339	457	262	合計(A)	339	457	262										
国県支出金	0	0	0																															
地方債	0	0	0																															
その他	0	0	0																															
一般財源	339	457	262																															
合計(A)	339	457	262																															
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>1.00 人</td> <td>1.05 人</td> <td>1.05 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,378</td> <td>7,862</td> <td>8,181</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>7,378</td> <td>7,862</td> <td>8,181</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>7,717</td> <td>8,319</td> <td>8,443</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	1.00 人	1.05 人	1.05 人	人件費	7,378	7,862	8,181	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)		7,378	7,862	8,181	備考	合計(A+B)		7,717	8,319	8,443	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
正規職員	業務量		1.00 人	1.05 人	1.05 人																													
	人件費	7,378	7,862	8,181																														
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																														
	人件費																																	
小計(B)		7,378	7,862	8,181	備考																													
合計(A+B)		7,717	8,319	8,443	平成26年3月31日現在 人口96,187人																													
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人																													
市民1人当たりのコスト(円)		81	88	90	平成28年3月31日現在 人口94,274人																													

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	市の各種事業について、進行管理ができていると思う割合		まちづくりアンケート調査による「そう思う」、「やや思う」の回答率	%	目標	10	12	14
		指標化できない成果				実績	9.9	8.8	10.2
活動指標	伊賀市まちづくりアンケート回収率								
	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
		%	目標	-	-	46			
			実績	40	45				

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の将来像を掲げた基本構想及び、構想に基づく施策や事業をまとめた再生計画の進行管理については、市民や各種団体等の参加を得つつ、市が実施するべきものである。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	計画の性質上、特定の地域や団体に限定されるものではない。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	市民ニーズを把握し、市政全般を推進する総合計画の進行管理は、必要である。ただし、総合計画自体の市民認知度が低い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	伊賀市行政総合マネジメントシステムにより進行管理を行い、社会経済情勢や市民のニーズに沿った事業を実施するため必要である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市の基本的な計画であり、他の事務事業の対応は不可能。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	総合計画自体の進行管理は、伊賀市行政総合マネジメントシステムにより進行管理を行っている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	「伊賀市まちづくりアンケート」により市民の満足度や市政に対する重要度の把握に加え、次年度以後、外部評価の意見も取入れるべく検討している。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	総合計画に基づく各種施策、事務事業については、毎年、施策評価シート及び事務事業評価シートを作成し、社会経済情勢も踏まえ、次年度の事務執行に反映している。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	総合計画審議会の所掌に総合計画の進行管理や評価、伊賀市自治基本条例の見直し検討を加え、複数の審議会を一本化するとともに、委員数も削減している。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	アンケートの分析など、可能な限り職員で行うことで経費の削減に努めている。	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

伊賀市まちづくりアンケートの構成や内容を、次期再生計画の策定に合わせ見直す必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712 情報共有と市民参加	平成 20 年度~平成 年度	01-02-01-06-121-58
	施策	7121 情報化と広報機能の充実	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ふるさと応援推進事業経費	企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	市民及び市外の方																						
	目的 (成果指標)	ふるさとサポーターのさらなる登録者数の増加、サポーター活動についての情報交換の場づくり、ふるさと応援寄附金の拡大																						
	内容 (活動指標)	<p>・ふるさとサポーターの登録者数を増やし、伊賀市のファンづくりに繋げていくため、ふるさと応援寄附金制度の寄付者や、首都圏等の市外でのイベント等を通じ、積極的なPRを行い、サポーター数が平成27年3月末の7人から、平成28年3月末で36人に増加しました。</p> <p>・サポーター活動についての情報交換の場づくりについては、平成27年12月6日に三重テラスにおいてサポーターと市長との懇談会を開催しました。</p> <p>・ふるさと応援寄附金については、返礼品の充実やインターネットからの寄附金の受入等、寄附者の利便性の確保を行いました。</p> <p>寄附受入件数 53件(平成27年3月末)⇒263件(平成28年3月末) 寄附受入額 19,074,000円(平成27年3月末)⇒31,910,000円(平成28年3月末)</p>																						
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費(消耗品費)</td> <td>1,288,207円</td> <td>ふるさと応援寄附金返礼品 他</td> </tr> <tr> <td>需用費(印刷製本費)</td> <td>64,800円</td> <td>ふるさと応援寄附金募集チラシ</td> </tr> <tr> <td>役務費(手数料)</td> <td>7,740円</td> <td>ふるさと応援寄附金振込手数料</td> </tr> <tr> <td>役務費(筆耕翻訳料)</td> <td>8,000円</td> <td>ふるさと応援寄附金お礼状筆耕料</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>31,952,223円</td> <td>ふるさと応援基金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,320,970円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費(消耗品費)	1,288,207円	ふるさと応援寄附金返礼品 他	需用費(印刷製本費)	64,800円	ふるさと応援寄附金募集チラシ	役務費(手数料)	7,740円	ふるさと応援寄附金振込手数料	役務費(筆耕翻訳料)	8,000円	ふるさと応援寄附金お礼状筆耕料	積立金	31,952,223円	ふるさと応援基金積立金	計	33,320,970円			
経費	金額	摘要																						
需用費(消耗品費)	1,288,207円	ふるさと応援寄附金返礼品 他																						
需用費(印刷製本費)	64,800円	ふるさと応援寄附金募集チラシ																						
役務費(手数料)	7,740円	ふるさと応援寄附金振込手数料																						
役務費(筆耕翻訳料)	8,000円	ふるさと応援寄附金お礼状筆耕料																						
積立金	31,952,223円	ふるさと応援基金積立金																						
計	33,320,970円																							

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	ふるさと応援基金利子 42,223円
			地方債	0	0	0	ふるさと応援寄附金 31,910,000円
			その他	0	31,952	0	※平成26年度は調査企画事務経費で計上、平成28年度はシティプロモーション推進事業へ移行
			一般財源	0	1,369	0	
	合計(A)	0	33,321	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.88 人	人	
			人件費	0	6,589	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	0	6,589	0	備考		
合計(A+B)	0	39,910	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	420	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	伊賀市ふるさとサポーター登録者数	伊賀市ふるさとサポーター制度への市外の方の登録者数	人	目標		10	30	60
					実績	0	7	34	
指標化できない成果				達成		70.0%	117.4%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	ふるさとサポーター交流会の開催	回	目標 0	1	3	
			実績 0	1		

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の自主財源確保や市全体のイメージ向上、市の多様な魅力を総合的に発信するため。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市全体のイメージ向上については、全ての市民や団体に利益があると考え、経済効果で考えると産業部門の割合が高くなる。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ふるさと納税については、全国的にも各自治体が力を入れ、情報発信や物産品を返礼品として提供しており、国民からのニーズも高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市においても年々応募件数、寄附金額、サポーター登録者の増など、自主財源の確保も含め、さらなる取り組みが必要である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では行っていない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画目標を上回る寄附件数、寄附金額を確保している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	市の魅力をさらに情報発信するとともに、寄附をしやすい仕組みづくりを常にアップデートしていく必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	全国的にもふるさと納税の利用者が増加している。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	お礼品や寄附納付に関わる手数料、システム使用料については、寄附件数、寄附金額に応じた割合による費用としている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	寄付金額に応じたコスト負担としており、適正である。	
方向				
—		必要性 - / 50 点	有効性 - / 30 点	効率性 - / 20 点

**課題及び改善提案**  
 シティプロモーションの一環として事業推進を行うため、平成28年度はシティプロモーション推進事業へ移行する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712 情報共有と市民参加	平成 27 年度~平成 27 年度	01-02-01-06-121-58
	施策	7121 情報化と広報機能の充実	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ふるさと応援推進事業経費(繰越明許費分)	企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市を応援してくれる人		
	目的 (成果指標)	伊賀市ふるさと応援寄附金や伊賀市ふるさとサポーターを通して、伊賀市の魅力ある物産品や地域資源を発信し、伊賀市のファン作りを推進する。		
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市ふるさと応援寄附金については、寄附の方法が郵便振替又は直接納付のみであったものを、クレジット決済等の仕組みを構築し、より寄附していただきやすい体制を整えました。</li> <li>・伊賀市ホームページだけでなく、ふるさと納税のポータルサイトを通して情報発信することで、より多くの方が伊賀市の特産品等の情報に触れる機会を増やすなど、広くPRしました。</li> <li>・伊賀市ふるさとサポーターの募集を行うとともに、東京日本橋の三重テラスにて開催した『忍者・忍術学講座 in Tokyo』に合わせて、サポーター懇談会を開催し、伊賀市外特に関東圏からの視点から、伊賀市の良さや今後のPR等についての意見交換を行いました。</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	234,710円	ふるさとサポーター懇談会等(三重テラス)旅費	
	需用費(消耗品費)	4,644円	ふるさとサポーター懇談会等関係消耗品	
	需用費(印刷製本費)	132,840円	ふるさと応援寄附金チラシ印刷	
	役務費(手数料)	53,520円	ふるさと応援寄附金クレジット決済手数料	
	使用料及び賃借料	50,870円	有料道路通行料、ふるさと応援寄附金クレジット	
		15,120円	システム等借上料	
	計	491,704円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国庫補助金	0	450	0	国庫補助金
			地方債	0	0	0	H27:地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	42	0	平成28年度からは、シティプロモーション推進事業へ移行
	合計(A)	0	492	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.88 人	人	
			人件費	0	6,589	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	0	6,589	0	備考			
合計(A+B)	0	7,081	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	75	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	伊賀市ふるさとサポーター登録者数	伊賀市ふるさとサポーター制度への市外の方の登録者数	人	目標		10	30	60
					実績	0	7	34	
指標化できない成果				達成		70.0%	117.4%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	ふるさとサポーター交流会の開催	回	0	1	3	
			0	1		

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の自主財源確保や市全体のイメージ向上、多様な地域資源を総合的に発信するものである。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市全体のイメージ向上については、全ての市民や団体に利益があると考えられるが、経済効果で考えると産業部門の割合が大きくなる。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ふるさと納税については、自治体の魅力や物産品等の情報発信、自主財源の確保のため全国的にも各自治体が力を入れており、国民からのニーズも高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本市においても年々応募件数、寄附金額、サポーター登録者が増加しており、さらなる取り組みが必要である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では行っていない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画目標を上回る寄附件数、寄附金額を確保している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	寄附の手法や、返礼品の内容を常にアップデートしていく必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	全国的にもふるさと納税の利用者が増加している。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	返礼品については、返礼率が過大にならないよう配慮するとともに、寄附納付に関わる手数料やシステム使用料については、寄附件数、寄附金額に応じた割合による費用としている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	寄附金額に応じたコスト負担としており、適正である。	
方向	—			
	必要性	有効性	効率性	
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点	

課題及び改善提案

平成28年度からシティプロモーション推進事業へ統合すると共に、民間企業等との連携などを進め、ふるさと応援寄附金の増嵩や、ふるさとサポーターによる伊賀市のPR活動を積極的に呼びかけていく必要がある。

整理番号
24 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	724	進行管理のしくみ	平成 26 年度～平成 27 年度 01-02-01-06-121-59
	施策	7241	総合計画に基づく市政の進行管理	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地方創生推進事業(繰越明許費分)	担当部署 企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市全体
	目的 (成果指標)	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、適切な進捗管理を行います。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、「地域経済分析システム(RESAS)」を活用しながら、地域の多様な主体の知見を広く取入れるなど、戦略的に企画・実施できる体制を整備し、伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。</li> <li>・国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型・基礎交付分)を活用し、総合戦略策定前から、地方創生を推進するための各種事業に取組みました。</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	222,000円	外部検討委員(伊賀市総合計画審議会委員)への報酬
人件費	1,806,698円	事務補助員保険料、賃金	
旅費	226,300円		
需用費(消耗品費)	738,270円	消耗品の購入	
需用費(燃料費)	39,804円	公用車燃料費	
需用費(食糧費)	10,804円	会議用茶 他	
需用費(印刷製本費)	122,040円	総合戦略概要版・総合戦略中間案概要版 リーフレット印刷費	
委託料	2,027,916円	中高生アンケート実施にかかる委託料 (委託先:株)百五経済研究所	
使用料及び賃借料	20,090円	有料道路通行料、駐車場借上料	
備品購入費	73,440円	ソフトウェア購入料	
計	5,287,362円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	0	5,021	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	267	0		
	合計(A)	0	5,288	0		
人件費	正規職員	業務量	人	1.05 人	人	備考
		人件費	0	7,862	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	7,862	0		
	合計(A+B)	0	13,150	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	139	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	伊賀市の人口推計		平成22年国勢調査を基にした人口推計値	人	目標	-	-	0
		指標化できない成果				平成27年度決算分から指標を設定したため、それ以前は目標値の設定なし。	実績	93,849	92,754
活動指標	地方創生関係講演会等開催数		回	目標	-	2	指標の説明		
				実績	0	1			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	人口減少、高齢社会へ対応していくため、まち・ひと・しごと創生法では、市町村が「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとされている。総合戦略の策定に際しては、市民や地域、産学官金労言が連携し策定した。策定後においても各主体が連携・協力し、各種取組みを実施する。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民や市内の各主体全体に及ぶものである。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人口減少や高齢化への対応については、市が抱える喫緊の課題である。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成27年10月に総合戦略を策定し、平成26年度、平成27年度では国の先行的な交付金を活用し事業に取り組んでいるが、平成28年度から制度が確立された交付金制度により、各種事業の推進が本格化する。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	平成29年度から始まる第2次再生計画(仮称)では、総合戦略で掲げている各種施策等と整合を図ることとなる	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	「まち・ひと・しごと創生法」、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、平成27年度内で総合戦略を策定した。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	総合戦略のテーマである「来たい・住みたい・住みつけたい伊賀市」を実現するため、市民や地域、産学官金労言が連携を促進する必要がある、	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	人口減少への対策といった大きな課題であるため、国においても毎年「まち・ひと・しごと創生基本方針」を改訂している。本市においても、社会経済情勢に対応しつつ、効果がある事業等に取り組むことができるよう、総合戦略の進行管理を引き続き行う。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	総合戦略に掲げた、各施策の重要業績評価指標(KPI)の目標値実現に向けて、取り組んでいる。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	総合戦略に掲げる事業の実施に際しては、国の交付金の活用や、各主体との連携事業では、それぞれの役割、業務内容に応じた負担となるよう留意している。	
方向		—		
		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を適切に行い、PDCAサイクルを着実に実行する。総合戦略の目的や考え方を市民をはじめあらゆる主体に広く周知し、市全体で取り組む体制を強化し、推進する。平成28年度で策定する(仮称)第2次再生計画では、総合戦略の各種事業との整合を図る必要がある。

整理番号
25 - 0

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

決算書頁
165

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-06-122-01
	施策	6401	協働意識の醸成	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域振興事務経費	担当部署 企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市内全域、市民
	目的 (成果指標)	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市に相応しい移住・交流施策の展開について調査検討を行うとともに、平成27年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型・上乘せ分タイプⅡ)を活用し、移住の動機付けとなるよう、ガイドブック及びリーフレットを作成し、三重県等と連携した移住相談会の開催に向けた準備を行いました。</li> <li>・伊賀市振興基金への積立を行いました。</li> <li>・地域振興基金、ふるさと創生基金への積立を行いました。</li> <li>・大山田地区の地域振興事業として、ゆめさきシンポジウムを開催しました。</li> <li>・大山田地区のサイン灯及びいぶし瓦の常夜灯の維持管理を行いました。</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	総合政策課 積立金	121,175,245円	伊賀市振興基金積立金
地域づくり推進課 旅費	283,220円		
需用費	649,776円	消耗品費、燃料費、 印刷製本費(移住ガイドブック 他)	
委託料	82,080円	パネル等製作委託料(有)アート工房	
使用料及び賃借料	19,540円	有料道路通行料	
負担金、補助及び交付金 積立金	312,300円 230,851円	コミュニティ政策学会負担金、研修会等参加負担金 地域振興基金、ふるさと創生基金積立金	
大山田支所 報償費	55,000円	謝礼	
需用費	382,832円	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	
負担金、補助及び交付金 計	568,716円 123,759,560円	常夜灯維持管理経費助成金	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	0	664	0
		地方債	0	95,000	95,000	H27: 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
		その他	21,207	21,975	21,976	合併特例債
		一般財源	4,125	6,121	5,484	大山田財産区特別会計繰入金
		合計(A)	25,332	123,760	122,460	基金利子
人件費	正規職員	業務量	1.18 人	1.00 人	1.00 人	地域振興事務経費のうち、平成28年度から移住・交流推進事業で計上する。
		人件費	8,707	7,487	7,791	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	8,707	7,487	7,791	備考	
	合計(A+B)	34,039	131,247	130,251	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	354	1,381	1,382	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	伊賀市振興基金、地域振興基金、ふるさと創生基金残高	各種基金の積み立て残高	円	目標		40,000,000	2,784,723,000	2,911,622,000
					実績	520,876,319	41,712,329	2,790,903,000	
指標化できない成果				達成		104.3%	100.2%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	一般コミュニティ助成採択件数		件	目標	5	5	5
実績				4	4		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域振興を推進するため、市が行っている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象に地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくりが促進される。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	多くの市民や団体に活用されている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地域活性化のために今後も必要な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	各実行委員会等の検証により、適切に進められている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	各実行委員会等の検証により、適切に進められている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	各実行委員会等の検証により、適切に進められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいものがあるが、地域振興の活性化は図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	事業の性格から費用対効果の算定は難しいものがあるが、地域は限定されているが、来訪者や地域から出て行った若者世代がふるさとに帰郷のきっかけ等地域振興が図られている。

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 主に基金造成やその管理、コミュニティ助成事業、大山田地区の振興に係るシンポジウム、常夜灯の維持管理などを行っているが、それぞれ財源がある事業である。事務事業の担当課が複数となっているため、今後、第2次再生計画(仮称)の策定に合わせ、所管課の見直しが必要と考える。

整理番号
26 - 0

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

決算書頁
165

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 27 年度~平成 年度	01-02-01-06-122-05
	施策 6402	協働によるまちづくりの推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地区振興経費	企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民								
	目的 (成果指標)	地区振興計画に位置づけられた取り組みを支援することで地域間交流及びまちづくり活動の活性化を図る								
	内容 (活動指標)	<p>地区振興計画に位置づけられた各地区の自主的な取り組みを支援し、それぞれの地区の特性や資源を活かしながら、持続可能なまちづくりを推進するため各地区が自主的に取り組む事業に対し交付しました。</p> <p>【上野】・上野天神祭りのダンジリ行事の継承、展覧及び普及等郷土文化の振興、伝承に要する経費に対して補助金を交付しました。(交付先:上野文化美術保存会) ・中心市街地における商業の活性化と地区内外の交流人口の増加、まちづくり活動の活性化を図るため市民夏のにぎわいフェスタの運営に対し補助金を交付しました。(交付先:市民夏のにぎわいフェスタ実施委員会) ・伊賀上野NINJAフェスタに対する負担金を支出しました。期間中忍者変身処では9,829人が変身されたほか、約37,000人が来場されました。(負担金支出先:伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会) 【伊賀】霊山桜まつり、余野公園つつじ祭、滝山溪谷紅葉まつり、ふれあい農業まつりの開催に要する経費に対して補助金を交付し支援を行いました。(交付先:霊山保勝会、余野公園保勝会、白藤滝保勝会、ふれあい農業まつり実行委員会) 【島ヶ原】・しまがはら夏まつり開催に要する経費に対して補助金を交付し支援を行いました。(交付先:島ヶ原夏まつり実行委員会) 【阿山】・防災研修会、けんずいまつり、親子ふれあい映画会の開催に要する経費に対して補助金を交付し支援を行いました。(交付先:阿山4地区自治協議会、けんずいまつり実行委員会) 【大山田】大山田ふるさと夏まつり、大山田収穫まつり、第40回おおやまだ元旦マラソンの開催に要する経費に対して補助金を交付し支援を行いました。 【青山】山の学校及び博要夏祭り実行委員会、青山住民自治協議会自主防災実行委員会、初瀬街道まつり実行委員会、矢生地区ゲートボール大会実行委員会、青山地域クリーンデー実行委員会、第31回青山夏まつり実行委員会、ふれあいフェスタin青山実行委員会に補助金を交付し支援を行いました。</p>								
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27補助金実績</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>23,310,629円</td> <td>           地区振興補助金            (上野)2件 9,644,629円            (伊賀)4件 3,171,000円            (島ヶ原)1件 1,894,000円            (阿山)3件 1,782,000円            (大山田)3件 3,244,000円            (青山)7件 1,920,000円             地区振興負担金            (上野)1件 1,655,000円         </td> </tr> <tr> <td></td> <td>23,310,629円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H27補助金実績	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	23,310,629円	地区振興補助金 (上野)2件 9,644,629円 (伊賀)4件 3,171,000円 (島ヶ原)1件 1,894,000円 (阿山)3件 1,782,000円 (大山田)3件 3,244,000円 (青山)7件 1,920,000円  地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円		23,310,629円	
H27補助金実績	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	23,310,629円	地区振興補助金 (上野)2件 9,644,629円 (伊賀)4件 3,171,000円 (島ヶ原)1件 1,894,000円 (阿山)3件 1,782,000円 (大山田)3件 3,244,000円 (青山)7件 1,920,000円  地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円								
	23,310,629円									

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	0	0		0	
事業費	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	8,010			
	一般財源	0	23,311	14,346			
	合計(A)	0	23,311	22,356			
	人件費	正規職員	業務量	人		2.35 人	2.35 人
			人件費	0		17,595	18,309
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人	人
			人件費				
	小計(B)	0	17,595	18,309		備考	
合計(A+B)	0	40,906	40,665	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	0	431	432	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	参加及び集客集	イベントへの参加者数及び集客数	人	目標			350,000	350,000
					実績			299,135	
指標化できない成果				達成			85.5%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	補助金・負担金交付件数	件	目標			13	
実績					21		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	各地区の取り組みに対し、市は補助金を交付することで支援を行う必要があります。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	補助対象事業は、地区振興のための取り組みであり広く利益が及ぶものです。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	それぞれの地区の課題を解決するための取り組みに対する補助であるため。また観光客入込数も多く、保存継承の社会的要請がある事業でもあります。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	行事を取り巻く状況から自立は厳しいものがあります。まちづくりのための支援の必要性はまだ高いと考えます。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	それぞれの地区の課題を解決するための取り組みに対する補助であるため代替不可能と考えます。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	引き続き目標の実現に向けた進行管理を行う必要があります。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	各地区の取り組みに対し、効果的な情報提供ができるものはないか検討する必要があります。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	人口減少や少子高齢化などの現状の中で、さらに効果を高める必要があります。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	適切な補助金運用に努め、それぞれの取り組みへの努力、成果が見られました。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地区の振興に資する取り組みへのコストとしては適正と考えます。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

どの地域でも少子高齢化と若年層の流出による地域の担い手、後継者不足、高齢化が顕著になっています。それぞれの地区の特性や資源を活かしながらまちづくりをすすめるには、各種団体、企業、行政など様々な主体が自主的にまた、協働連携していく必要があります。それぞれの地区が必要とする情報等の提供を密に行っていきます。（平成26年度に補助金等の見直しにより再編）

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-06-122-51
	施策 4207	JR草津線及び近鉄大阪線の利便性向上、リニア中央新幹線建設促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	鉄道網整備促進経費	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者、草津線利用者等
	目的 (成果指標)	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者の利便性向上と利用促進を図る。草津線複線化、中央リニアエクスプレスの建設促進を図ることで、地域振興を図る。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR佐那具駅及びJR島ヶ原駅の管理業務(乗車券発券業務、清掃業務等)を委託しました。</li> <li>・JR伊賀上野駅便所の維持管理を行いました。</li> </ul> <p>【関係団体(加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県草津線複線化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動等)</li> <li>・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作成配布等)</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	3,998,480円	JR佐那具駅等運營業務委託料 (委託先:佐那具駅構内営業運営委員会)
	3,555,200円	JR島ヶ原駅等運營業務委託料 (委託先:伊賀市島ヶ原駅を守る会)	
	163,080円	伊賀上野駅トイレ浄化槽点検及び清掃業務委託料 (委託先:(有)白鳳清掃)	
負担金、補助及び交付金	44,300円	リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金	
	28,000円	滋賀県草津線複線化促進期成同盟会分担金	
	70,000円	伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金	
その他	91,032円		
	計	7,950,092円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	JR佐那具駅入場券売払収入、JR島ヶ原駅入場券売払収入
			地方債		0	0		0	
			その他		1,131	2,223		2,376	
			一般財源		3,547	5,728		5,633	
	合計(A)		4,678	7,951	8,009				
	人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.24 人	0.24 人	備考		
			人件費	1,402	1,797	1,870			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			1,402	1,797	1,870				
合計(A+B)		6,080	9,748	9,879	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		64	103	105	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		佐那具駅乗車券等販売手数料	佐那具駅乗車券等販売手数料	千円	目標		1,455	1,455	1,455
		指標化できない成果			実績	1,185	1,131	1,181	
				達成		77.7%	81.2%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	市広報への意識啓発記事の掲載回数		回	12	12	12			
				12	12				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	鉄道網の整備促進に向けては、要望活動等、市として関係団体、沿線自治体と連携し、協調した取り組みを行う必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の公共交通体系の軸としての鉄道網の整備は、市全体に効果が波及する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	公共交通体系の整備は市民にとって必要不可欠である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公共交通機関の継続的な運行は、常に市民生活にとって必要と考える。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものはないと考える。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	さらなる利用促進、啓発による利用者増加が必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	整備促進のためには、利用促進策など、輸送人員を増加させるためのさらなる施策の工夫、実施検討が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	公共交通機関の継続的な運行は、常に市民生活にとって必要であり、維持存続、活性化に向けた取り組みを継続する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	佐那具駅及び島ヶ原駅の無人化を防ぎ、地域の玄関口を守る、また沿線の活性化について成果をあげている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が負担することにより、佐那具駅及び島ヶ原駅の無人化防止や、関係者への要望活動などを継続することができている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	13 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**

駅の無人化対策として、これまで佐那具駅においては、駅や駐車場の管理運営を地元住民で組織した運営委員会へ委託することにより実施してきたが、平成27年度からは島ヶ原駅においても同様の方式による管理運営を開始したため、JRからの乗車券等販売手数料確保に向け、職場、地域でのさらなる利用促進を図る必要がある。

整理番号
28 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-06-122-52	
	施策	7234	広域的な連携による行政の運営	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市・名張市広域行政事務組合経費		企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620	

事務事業の概要	対象	伊賀市・名張市の市民								
	目的 (成果指標)	伊賀市・名張市広域行政圏の振興整備、と畜場の設置、管理、農業共済事業を推進する。								
	内容 (活動指標)	伊賀市・名張市広域行政事務組合へは、広域議会関係経費及び広域振興事業経費として、分担金を支払いました。								
		事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>5,884,167円</td> <td>伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,884,167円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	5,884,167円	伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金	計
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	5,884,167円	伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金								
計	5,884,167円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	10,843	5,885	5,855		
	合計(A)	10,843	5,885	5,855		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	780	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	749	780	備考	
	合計(A+B)	11,581	6,634	6,635	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	121	70	71	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
		指標化できない成果	本市の事務事業については、負担金の支出のみであるため。		実績				
活動指標		指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
				目標					
				実績					

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市、名張市で構成する一部事務組合への分担金である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市、名張市で構成する団体であり、両市全体が対象となる。	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが低い	企画事務部門では、ふるさと市町村圏計画の策定義務が無くなって以後、両市が連携するような積極的な事業展開がされていないが、伊賀地域全体の振興を図る上では、相互が補完し、効率的・効果的な行政運営に資する役割は、より高まっている。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れている	ふるさと市町村圏計画の策定義務が無くなって以後、広域行政圏振興整備事業は縮小している。また、平成29年4月から農業共済事業が広域事務組合の所管外となることから、広域事務組合全体のあり方等について検討する必要がある。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	両市が共同で行うことにより、効果的、効率的な事務事業については引き続き取組む必要がある。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	組合議会で承認された予算、事業計画等について、着実に執行されている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	広域事務組合で取扱う事務については、両市の意向もあり、手段・手法を変更する場合は、まず協議から始めることとなる。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	ふるさと市町村圏計画の策定義務が無くなって以後、広域行政圏振興整備事業は縮小している。また、平成29年4月から農業共済事業が広域事務組合の所管外となることから、広域事務組合全体のあり方等について検討する必要がある。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	組合議会で承認された予算、事業計画等について、着実に執行されている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	組合規約で設定された負担割合に基づき、両市から経費を負担している。	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

平成29年度から農業共済事務が県内1本に統一され、広域事務組合の業務ではなくなるため、平成29年度以後の広域事務組合の体制を広域事務組合を構成する名張市と共に検討する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-06-122-53
	施策	4206	JR関西本線の近代化整備	担当部署
	事務事業名	関西本線電化促進経費	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	関西本線利用者及び市民
	目的 (成果指標)	JR関西本線亀山加茂間の電化等近代化整備を実現することにより、同線の利便性向上のみならず、定住促進、観光誘客、交流人口の増加による沿線地域の振興を図る。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、JR西日本の媒体を通じた観光情報の発信を行いました。</li> <li>【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</li> <li>・関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会では、沿線ウォーク、JR西日本への要望活動、啓発物品作成及びイベント時の啓発活動等を行いました。</li> <li>・関西本線複線電化促進連盟では、JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等を行いました。</li> <li>・JR関西本線電化を進める会では、沿線ウォーク、JR西日本及びJR東海への要望活動、団体利用補助、観光案内ポスターの作成、イベント時の啓発活動等を行いました。</li> <li>・JR西日本近畿統括本部と、今後の沿線駅の施設整備などについての協議を進めました。</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	30,000円	関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会負担金
		16,000円	関西本線複線電化促進連盟分担金
		50,000円	JR関西本線電化を進める会会費
		22,000円	三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金
積立金	1,527,495円	関西本線近代化整備基金積立金	
その他	75,842円		
計	1,721,337円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	関西本線近代化整備基金利子
			地方債	0	0	0	
			その他	1,505	1,528	1,499	
			一般財源	147	194	202	
	合計(A)	1,652	1,722	1,701			
	人件費	正規職員	業務量	0.23 人	0.30 人	0.30 人	備考
			人件費	1,697	2,247	2,338	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,697	2,247	2,338			
合計(A+B)	3,349	3,969	4,039	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	35	42	43	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	市内5駅の1日当たり乗車人員		市内5駅の1日当たり乗車人員		人	目標	1,770	1,770	1,770
		指標化できない成果					実績	1,661	1,511	H28末頃公表予定(JR)
活動指標	市内JR駅を発着点としたウォークイベント参加数		市内JR駅を発着点としたウォークイベント参加数		人	500	500	500	指標の説明	
						462	147			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	関西本線の近代化整備、利用促進に向けては、要望活動等、市として関係団体、沿線自治体と連携し、協調した取り組みを行うことが必要である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	関西本線の活性化は沿線住民のみならず、定住促進、交流人口増加に必要であり、その効果は市全体に波及する。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	関西本線の近代化整備、利便性向上は、地区から要望があり、沿線の活性化が地域の振興につながる。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	自ら移動手段を持たない市民の交通手段として、また、魅力あるまちづくりのための都市インフラとして必要性が高く、将来にわたり維持、活性化する必要がある。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものはないと考える。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各種施策により、目標に対する一定の効果が得られたが、利用者の減少が続いているため、さらなる利用促進策の工夫や実施検討が必要である。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	整備促進のためには、利用促進策など、輸送人員を増加させるためのさらなる施策の工夫や実施検討が必要である。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	公共交通機関の継続的な運行は、常に市民生活にとって必要であり、維持存続、活性化に向けた取り組みを継続する必要がある。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	様々な利用促進策により、一定の効果をあげている。今後さらなる施策の検討、実施が必要である。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が負担することにより、継続的な要望活動やイベントによる集客で成果をあげている。	

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

関西本線電化に係る要望活動は長年続けているものの、JR西日本は莫大な投資に見合う需要がないとして消極的である。電化は目的ではなく、沿線地域振興のための手段であるため、まず、利用促進を図るため、誘客に向けた各種施策や、各駅におけるインバウンドへの対応、トイレ改修などの施設整備について、具体的な取り組みを進める必要がある。

整理番号
30 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 19 年度～平成 年度	01-02-01-06-122-55
	施策 4205	伊賀線の活性化及び再生	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	伊賀鉄道株式会社及び市民等																																									
	目的 (成果指標)	伊賀鉄道㈱への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講ずることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持存続する。																																									
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度からの公有民営方式による運営に向けて、鉄道事業再構築実施計画の検討・作成を進めました。</li> <li>伊賀鉄道運営補助(伊賀市、近鉄㈱、伊賀鉄道㈱)による確認書に基づく支援を行いました。</li> <li>伊賀鉄道㈱が実施する車両ATS装置更新事業に対して、国、県と協調して補助を行いました。</li> <li>児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助)を行いました。</li> <li>ギャラリー列車の運行や合冊版時刻表作成、電車の乗り方教室実施など、各種利用促進事業を展開しました。</li> <li>伊賀線活性化協議会へ利用促進等活性化事業の委託を行いました。</li> <li>伊賀線の新駅整備に向けて、基本設計を行い、引き続き実施設計を発注し、引き続き取り組みを進めています。</li> </ul>																																									
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>26,588,520円</td> <td>伊賀鉄道伊賀線新駅整備基本設計業務委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,275,640円</td> <td>伊賀鉄道伊賀線新駅整備地質調査業務委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,638,440円</td> <td>伊賀鉄道伊賀線新駅整備測量業務委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>450,000円</td> <td>(以上、委託先:全日本コンサルタント㈱中部支店)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>90,000円</td> <td>伊賀鉄道活性化事業委託料(委託先:伊賀線活性化協議会)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>410,400円</td> <td>電車の乗り方教室事業委託料(委託先:伊賀鉄道㈱)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>293,364円</td> <td>合冊版時刻表作成業務委託料(委託先:㈱アド近鉄)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他委託料(東部地域トイレ清掃等業務委託料、東部地域トイレ浄化槽保守点検及び清掃業務委託料、東部トイレ警備業務委託料)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>60,000,000円</td> <td>伊賀鉄道株式会社運営補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,796,666円</td> <td>伊賀鉄道自動列車停止装置(ATS)更新補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>121,210円</td> <td>伊賀鉄道団体利用促進補助金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>571,817円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,236,057円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	26,588,520円	伊賀鉄道伊賀線新駅整備基本設計業務委託料		3,275,640円	伊賀鉄道伊賀線新駅整備地質調査業務委託料		2,638,440円	伊賀鉄道伊賀線新駅整備測量業務委託料		450,000円	(以上、委託先:全日本コンサルタント㈱中部支店)		90,000円	伊賀鉄道活性化事業委託料(委託先:伊賀線活性化協議会)		410,400円	電車の乗り方教室事業委託料(委託先:伊賀鉄道㈱)		293,364円	合冊版時刻表作成業務委託料(委託先:㈱アド近鉄)			その他委託料(東部地域トイレ清掃等業務委託料、東部地域トイレ浄化槽保守点検及び清掃業務委託料、東部トイレ警備業務委託料)	負担金、補助及び交付金	60,000,000円	伊賀鉄道株式会社運営補助金		2,796,666円	伊賀鉄道自動列車停止装置(ATS)更新補助金		121,210円	伊賀鉄道団体利用促進補助金	その他	571,817円		計	97,236,057円	
経費	金額	摘要																																									
委託料	26,588,520円	伊賀鉄道伊賀線新駅整備基本設計業務委託料																																									
	3,275,640円	伊賀鉄道伊賀線新駅整備地質調査業務委託料																																									
	2,638,440円	伊賀鉄道伊賀線新駅整備測量業務委託料																																									
	450,000円	(以上、委託先:全日本コンサルタント㈱中部支店)																																									
	90,000円	伊賀鉄道活性化事業委託料(委託先:伊賀線活性化協議会)																																									
	410,400円	電車の乗り方教室事業委託料(委託先:伊賀鉄道㈱)																																									
	293,364円	合冊版時刻表作成業務委託料(委託先:㈱アド近鉄)																																									
		その他委託料(東部地域トイレ清掃等業務委託料、東部地域トイレ浄化槽保守点検及び清掃業務委託料、東部トイレ警備業務委託料)																																									
負担金、補助及び交付金	60,000,000円	伊賀鉄道株式会社運営補助金																																									
	2,796,666円	伊賀鉄道自動列車停止装置(ATS)更新補助金																																									
	121,210円	伊賀鉄道団体利用促進補助金																																									
その他	571,817円																																										
計	97,236,057円																																										

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	205	
	地方債	5,300	2,700	37,100		
	その他	164	164	7,814		
	一般財源	61,984	94,168	65,854		
	合計(A)	67,448	97,237	130,884		
人件費	正規職員	業務量	0.70 人	1.29 人	1.29 人	
		人件費	5,165	9,659	10,051	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	5,165	9,659	10,051	備考	
	合計(A+B)	72,613	106,896	140,935	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	755	1,125	1,495	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	目標		-301	-301	-301
					実績	-316	-296	-234	
指標化できない成果				達成		101.7%	128.6%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	団体利用補助金利用者数	人	目標	2,100	2,100	2,100	
		実績	1,792	1,487			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の公共交通の軸としての鉄道路線を維持していくためには、市が主体となった運営が必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀線の活性化は沿線住民のみならず、定住促進、交流人口増加に必要であり、その効果は市全体に波及する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀線の維持存続は市の交通体系の軸として、また地域振興に必要であり、市民ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	自ら移動手段を持たない市民の交通手段として、また、魅力あるまちづくりのための社会インフラとして必要性が高く、将来にわたり維持存続する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	輸送人員増加のための様々な利用促進策を実施し、成果指標の目標を達成している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用促進策など、輸送人員を増加させるためのさらなる施策の工夫や実施検討が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	公共交通機関の継続的な運行は、常に市民生活にとって必要であり、維持存続、活性化に向けた取り組みを継続する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	伊賀鉄道の運営については、市を含めた支援により継続している。また、利用促進策を実施することで、輸送人員増加に繋がることから、さらなる施策を検討実施する必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が負担することにより、伊賀線が継続的に運行できている。また、利用促進にも効果をあげている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**

利用者の多くを占める高校通学者の減少が影響し、全体の利用者は減少傾向にある。このため、定期外利用者の増加や、通勤におけるクルマ利用からの転換を図るため、伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、イベント列車の運行等による列車の魅力づくりや利用者が分かりやすい情報提供などに引き続き取り組むほか、パークアンドライド用駐車場やサイクルアンドライド駐輪場の整備、地域と連携した駅舎の利活用など、まちづくりと連携した利用促進策について具体的な検討を行うとともに、企業等民間団体をはじめとする市民全体への意識啓発についても強化を図っていく。

また、平成29年度以降の伊賀線公有民営方式への移行に必要な鉄道事業再構築実施計画の策定のほか、利用促進に向けた新駅の整備などを進める。

整理番号
31 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 19 年度～平成 年度	01-02-01-06-122-56	
	施策	4203	交通政策の計画的な推進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通計画推進事業		企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰	0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民及び市内公共交通利用者
	目的 (成果指標)	市内公共交通が抱える課題解決のため、「伊賀市地域公共交通網形成計画」に位置付けた各種施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。
	内容 (活動指標)	<p>・地域公共交通の新たな基本計画として平成27年8月に「伊賀市地域公共交通網形成計画」を策定しました。</p> <p>・従前の「伊賀市交通計画」及び「伊賀市地域公共交通網形成計画」に基づき、まちづくりの取り組みと連携し、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各種施策を実施しました。</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <p>・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会及び同協議会地域部会を開催し、伊賀市地域公共交通網形成計画の策定等に係る協議を行いました。</p> <p>・全市的なバス路線の見直し案や地域運行バスの導入に向けたガイドラインを作成するための基礎調査を実施しました。</p> <p>・伊賀線のイベント列車の運行やJR関西本線沿線イベントなどの実施により利用促進を図ったほか、広報いが市へ公共交通に関するコラムを毎月掲載し、情報提供や利用に関する意識啓発等を行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	432,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬 (2回開催、延べ22人)
	委託料	4,968,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会地域部会報酬 (6地域×1回開催、延べ50人)
	その他	654,096円	伊賀市地域公共交通再編計画基礎調査業務委託料 (委託先: ㈱国際開発コンサルタンツ名古屋支店)
	計	6,054,096円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金		3,900	4,968		549	国庫補助金 H27: 地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) H28: 地域公共交通調査等事業補助金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		3,099	1,087		2,836	
	合計(A)		6,999	6,055	3,385				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.25 人	1.25 人			
			人件費	7,378	9,359	9,739			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			7,378	9,359	9,739	備考			
合計(A+B)		14,377	15,414	13,124	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		150	163	140	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	交通計画施策着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	平成27年度以降は地域公共交通網形成計画の着手件数	件	目標		50	15	16
					実績	45	45	14	
活動指標	指標化できない成果			達成		90.0%	93.3%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	地域公共交通活性化再生協議会及び地域部会の開催回数	回	目標	8	4	4	
		実績	5	2			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の交通施策全般の計画を策定、進行管理する事務事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	計画の範囲は伊賀市全域であり、対象も特定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域のニーズに合った利便性の高い公共交通ネットワークの構築が求められている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	これまでの「伊賀市交通計画」や、本年度策定した「伊賀市地域公共交通網形成計画」に基づく一定の施策実施の積み上げはあるものの、地域公共交通を維持していくためには継続的な取り組みが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公共交通に係る関係者の合意により計画の進行管理を行っており、同等の機能を担うことができる他の事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	従前の「伊賀市交通計画」に掲げた施策は概ね実施しているが、一部未着手事業については、「伊賀市地域公共交通網形成計画」へ引き継ぎ、実施する。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	地域のニーズに合った公共交通体系を構築していくため、地域との連携を深める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	持続的な公共交通体系を構築するためには、計画の推進について継続的な取り組みが必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	従前の「伊賀市交通計画」において一部未着手の施策はあるものの、施策の実施により、一定の改善が見られる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	基本的に市の負担により実施すべき事業である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 伊賀市地域公共交通網形成計画に位置づけた基本方針や施策内容に基づき、引き続き地域公共交通の課題の改善に取り組むが、地域のニーズにあった持続可能な公共交通体系の構築のためには、地域をはじめ関係者との連携をさらに深めていく必要がある。

整理番号
32 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 19	年度～平成 年度	01-02-01-06-122-57
	施策 4203	交通政策の計画的な推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域公共交通会議運営経費		企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	バス等による乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等、道路運送法により地域公共交通会議の合意を要する事項		
	目的 (成果指標)	地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等による旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。		
	内容 (活動指標)	<p>・平成27年度は会議は開催せず、下記の案件について書面による審議を行い、全ての案件について合意を得ることができました。</p> <p>《審議案件》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みえエコ通勤割引」への市内廃止代替バス「友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、西山線、柘植線、月瀬線」の参画について</li> <li>・三重交通グループ4社におけるICカード導入に係る市内廃止代替バス「友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、西山線、柘植線、月瀬線」のICカード運賃について</li> <li>・伊賀市廃止代替バス「友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、西山線、柘植線、月瀬線」の伊勢志摩サミット開催に伴う「みえエコ通勤割引」の適用日拡大について</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	5,000円	複写・印刷料金	
	計	5,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	190	5	173		
	合計(A)	190	5	173		
人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.57 人	0.57 人	
		人件費	3,394	4,268	4,441	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	3,394	4,268	4,441	備考	
	合計(A+B)	3,584	4,273	4,614	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	38	45	49	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	協議成立率	地域公共交通会議で協議される案件の成立割合		%	目標		100	100	100
						実績	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	会議開催(書面審議)回数	回	目標	3	3	3	
			実績	3	3		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市町村有償運送の登録、変更などの手続きを行うためには道路運送法上、必置の会議であり、市が実施すべき事務事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	付議対象となった案件を審議する会議であり、地域や対象等に限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市町村有償運送の登録、変更などの手続きを行う場合、必要な手続きを行う事務事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	付議案件の必要に応じてその都度会議を開催するものである。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市町村有償運送の登録、変更などの手続きを行うためには道路運送法上、必置の会議であり、他の事務事業による代替はできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	付議案件全てについて会議での合意を得ている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	単なる合意手続きのための会議とならないような工夫が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	付議案件の必要に応じてその都度会議を開催するものである。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	付議案件全てについて会議での合意を得ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	基本的に市の負担により実施する事務事業である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

法定会議であり、付議案件の必要に応じ会議を開催するが、単なる合意手続きのための会議ではなく、市内公共交通全体についての議論がより深まる会議運営ができるよう、事前の情報提供等に努める必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 63	地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり	平成	年度～平成 年度	01-02-01-06-122-70
	施策 6302	地域の人材育成の促進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	空き家等対策推進事業経費		人権生活環境部市民生活課	課長 月井 敦子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民、伊賀市内の空き家所有者等		
	目的 (成果指標)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき特定空家等の措置を行う。		
	内容 (活動指標)	<p>■空家等対策計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家データベース構築のため㈱ゼンリンに業務委託を行い空き家等の位置情報の取得を行いました(1次調査)。</li> <li>・1次調査の空き家情報を基に、住民自治協議会及び八幡町自治会に協力を依頼し市内空家等の実態把握を行いました(2次調査)。</li> <li>・2次調査結果の空き家情報を基に、固定資産課税情報により空家所有者等の居住情報取得を行いました。</li> <li>・空家等対策計画策定に向けて、空き家の活用を図るための基礎資料とする各種調査をランドブレイン㈱に業務委託を行いました。</li> </ul> <p>中古不動産市場調査及び移住を希望する層のニーズ調査分析          空き家所有者等の実態把握と意識調査表の作製と分析          地域の意向を聞き取りするワークショップの開催(5会場)とワークショップの分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家所有者等の実態把握と意識調査表の配布・回収と集計(回収率58.4%)</li> <li>・庁内検討会議開催(3回開催)</li> <li>・庁内検討会議専門部会開催(6回開催)</li> <li>・協議会開催(3回開催)</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	計画策定委託料		4752,000円	計画策定に伴う各種調査・分析業務
	システム開発業務委託料		1,448,496円	空家情報の取得等に係る調査
	報償費		499,972円	第2次調査に係る報償費
	傷害保険料		94,180円	第2次調査に伴う調査員傷害保険料
	その他		1,318,967円	
計		8,113,615円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0		0	5,400
事業費	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	0	8,114	19,401			
	合計(A)	0	8,114	24,801			
	人件費	正規職員	業務量	人	1.42 人	2.00 人	
			人件費	0	10,632	15,582	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人		
	人件費						
	小計(B)	0	10,632	15,582	備考		
	合計(A+B)	0	18,746	40,383	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	198	429	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	特定空家等の措置	特定空家等の措置した数	戸	目標			0	50
					実績			0	
	指標化できない成果			達成			0.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		特定空家等の改善数	戸	0	0	20

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律により規定されている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	空き家数が年々増加傾向にあり、放置された空き家による周辺地域への影響があるため、社会や市民のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成27年度に法が施行され、事業の必要性は依然と高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業がない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画策定が若干遅れているが、概ね予定どおり進捗する予定である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	協議会や庁内会議等で検討・協議を重ね最善の方法を選択している
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	空き家対策及び移住・定住対策施策の国県財源措置など充実していくため、今後、実施効果は依然高い状況にある
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	平成27年度に法が施行され、計画の策定後の方針を待っての事業開始となるため、活動結果は次年度からとなる
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	他市に比べ調査費用や計画策定委託料等を抑えている。

方向			
充実	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	10 / 20 点

**課題及び改善提案**

空き家等の対策を法に基づき進め、空き家等の利活用を円滑に進めるための仕組みづくりを、移住定住対策と連携を図りながら進める必要があります。また、相談業務や空き家調査、法に基づく措置、空き家バンク運営、協議会運営など職員一人当たりの業務量が過多になる見込みであるので、関係機関団体との業務協定や提携を視野に業務量を減らす必要があります。

整理番号
34 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-02-01-06-122-01
	施策 6401	協働意識の醸成	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域振興事務経費(繰越明許費分)	担当 部署 島ヶ原支所振興課	課長 池本 洋人 0595-59-2053

事務事業の概要	対 象	利用者											
	目的 (成果指標)	利用者の負担軽減により、新規利用者獲得											
	内 容 (活動指標)	・「やぶつちや」、「さるびの」の2施設の共通利用券30,000枚を発行し、合計20,142枚の利用がありました。(やぶつちや 11,667枚、さるびの 8,475枚)											
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>11,562,750円</td> <td>地域活性化温泉入浴券発行事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>145,800円</td> <td>入浴券印刷費 印刷枚数30,000枚</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,708,550円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金補助及び交付金	11,562,750円	地域活性化温泉入浴券発行事業費補助金	印刷製本費	145,800円	入浴券印刷費 印刷枚数30,000枚	計	11,708,550円
経費	金額	摘要											
負担金補助及び交付金	11,562,750円	地域活性化温泉入浴券発行事業費補助金											
印刷製本費	145,800円	入浴券印刷費 印刷枚数30,000枚											
計	11,708,550円												

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	11,709	0	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
	合計(A)	0	11,709	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.00 人	
			人件費	0	1,498	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)			0	1,498	0	備考
	合計(A+B)			0	13,207	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
市民1人当たりのコスト(円)		0	139	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	共通入浴券利用人数	共通入浴券を利用して入浴した人数	人	目標			20,000	
					実績			20,142	
	指標化できない成果			達成			100.7%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		共通入浴券利用人数	人		20,000	
				20,142		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	指定管理者により運営されている施設であり、施設利用者の動態を把握し、利用促進を進めることで施設はもとより、地域の活性化を図る必要があります。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	共通入浴券を配布する先は限定していません。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	共通入浴券を配布するにあたって、券が不足する事態となりました。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	単年度事業であるため継続した事業実施はできないが、これを期に来場者増、リピーター確保につなげる必要があります。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	施設の魅力向上を基に来場者の確保が必要であり、市の事務事業の代替は不可能ですが、施設管理者の運営により来場者を増やす事は可能です。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	両施設合計で入浴者数は目標を達成しました。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	単年度事業であり、次年度の取組みはありません。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	単年度事業であり、変化に対応して実施する事業の対象ではありませんが、今後、施設運営の改善の基となります。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	今年度の入浴者数は増加し、成果があったといえますが、次年度以降効果を持続する必要があります。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	事業内経費の配分により一部不足が生じ事業者の負担となりましたが、全額国からの補助事業であり、市の負担は適正です。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 当事業は平成27年度で完了するが、この事業を期に利用者の実態を分析し、利用者増、リピーターの確保につなげる必要があります。

整理番号
35 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-02-01-06-122-56
	施策	4203	交通政策の計画的な推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通計画推進事業(繰越明許費分)		企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	市民及び市内公共交通利用者		
	目的 (成果指標)	市内公共交通が抱える課題解決のため、「伊賀市地域公共交通網形成計画」に位置付けた各種施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。		
	内 容 (活動指標)	・地域公共交通の新たな基本計画として平成27年8月に「伊賀市地域公共交通網形成計画」を策定しました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	3,044,000円	伊賀市地域公共交通の総合的な計画策定業務 (委託先: ㈱国際開発コンサルタンツ名古屋支店)	
	計	3,044,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		平成26年度繰越分(人件費は交通計画推進事業に含む)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	3,044	0		
	合計(A)	0	3,044	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.00 人	人		
			人件費	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	0	0	備考			
合計(A+B)	0	3,044	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	33	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	交通計画施策着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	平成27年度以降は地域公共交通網形成計画の着手件数	件	目標		50	15	16
					実績	45	45	14	
活動指標	指標化できない成果			達成					

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	地域公共交通活性化再生協議会及び地域部会の開催回数	回	目標	8	4	4	
		実績	5	2			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の交通施策全般の計画を策定、進行管理する事務事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	計画の範囲は伊賀市全域であり、対象も特定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域のニーズに合った利便性の高い公共交通ネットワークの構築が求められている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	これまでの「伊賀市交通計画」や、本年度策定した「伊賀市地域公共交通網形成計画」に基づく一定の施策実施の積み上げはあるものの、地域公共交通を維持していくためには継続的な取り組みが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公共交通に係る関係者の合意により計画の進行管理を行っており、同等の機能を担うことができる他の事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	従前の「伊賀市交通計画」に掲げた施策は概ね実施しているが、一部未着手事業については、「伊賀市地域公共交通網形成計画」へ引き継ぎ、実施する。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	地域のニーズに合った公共交通体系を構築していくため、地域との連携を深める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	持続的な公共交通体系を構築するためには、計画の推進について継続的な取り組みが必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	従前の「伊賀市交通計画」において一部未着手の施策はあるものの、施策の実施により、一定の改善が見られる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	基本的に市の負担により実施すべき事業である。

方向	完了		
	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 伊賀市地域公共交通網形成計画に位置づけた基本方針や施策内容に基づき、引き続き地域公共交通の課題の改善に取り組むが、地域のニーズにあった持続可能な公共交通体系の構築のためには、地域をはじめ関係者との連携をさらに深めていく必要がある。

整理番号
36 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)123ふれあいの里維持管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 17 年度~平成 年度	01-02-01-06-123-01
	施策 3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ふれあいの里維持管理経費	担当部署 島ヶ原支所振興課	課長 池本 洋人 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者												
	目的 (成果指標)	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり												
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から3年間、一般財団法人しまがはら郷づくり公社(平成27年11月2日設立)が指定管理者として選定されました。</li> <li>・施設内の健康づくり施設「まめの館」を行政財産から普通財産に変更し、その有効活用について郷づくり公社と協議を行い、機能は存続しながら、利用料金、開設日数、開設時間等を変更し、郷づくり公社の自主事業として取り組むこととなりました。</li> <li>・年間を通じ郷づくり公社と運営状況の確認と情報の交換を行いました。</li> <li>・平成26年度に比べ天候に恵まれたことや共通入浴券の効果もあり、年間146,254人の方に入浴いただきました。</li> </ul>												
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>23,000,000円</td> <td rowspan="3">濾過ポンプ交換 AED, ポスレジシステムリース料</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>612,360円</td> </tr> <tr> <td>機械借上料</td> <td>1,617,552円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,229,912円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	指定管理料	23,000,000円	濾過ポンプ交換 AED, ポスレジシステムリース料	修繕料	612,360円	機械借上料	1,617,552円	計	25,229,912円
経費	金額	摘要												
指定管理料	23,000,000円	濾過ポンプ交換 AED, ポスレジシステムリース料												
修繕料	612,360円													
機械借上料	1,617,552円													
計	25,229,912円													

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	2,300		
	その他	0	0	0		
	一般財源	34,378	25,230	1,494		
	合計(A)	34,378	25,230	3,794		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.15 人	
		人件費	1,476	1,498	1,169	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,476	1,498	1,169	備考	
	合計(A+B)	35,854	26,728	4,963	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	373	282	53	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	施設利用人数	入浴客数	人	目標		140,000	140,000	150,000
					実績	139,194	133,728	146,254	
	指標化できない成果				達成		95.5%	103.8%	

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		施設利用人数	人	目標 140,000 実績 133,728	140,000 146,254	150,000	

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	周辺に同類の施設が経営されており、経営ノウハウを持った団体や民間事業者に、譲渡・売買または貸付をすることの検討が必要です。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	サービスの提供先である施設利用者は市内外を問わず来場し、従業員の募集も地域内に限定していません。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域振興の拠点施設、就業の場として必要です。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	地域振興の拠点、交流の場としてニーズは高いものがあります。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域振興の拠点施設、就業の場として必要です。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	独自の目標値を掲げ、目標達成に向け努力しています。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	法人格を取得し経営に当たっており、これまで以上に民間事業者としての経営手法を取り入れることが期待できます。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	類似施設も多くあり、利用人数の確保に苦慮しているものの、地域振興、交流の場、就業の場を提供する施設として効果は継続しています。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	指定管理料を含め黒字になっているため、結果を出しているといえるが、市に依存しない経営に向けた必要があります。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正でない	指定管理料がゼロになる状況においても、施設の老朽化のため、修繕、更新費用が伴うため、指定管理期間は市の負担は必要です。	
方向				
縮小		必要性	有効性	効率性
		37 / 50 点	14 / 30 点	7 / 20 点

課題及び改善提案

指定管理料を含めると本年は約40万円の黒字となったが、平成28年度からは指定管理料0円の中で収益を確保することが求められます。指定管理者の更なる創意工夫が必要です。  
指定管理期間終了後、民間等への譲渡、貸付についての検討が必要です。

整理番号
37 - 0

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)124交流拠点施設維持管理事業

決算書頁
169

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-06-124-51
	施策	3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	交流拠点施設維持管理経費		大山田支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 福永 富美子 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	県内外の利用者
	目的 (成果指標)	市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図る。
	内容 (活動指標)	伊賀の国大山田温泉の入浴客数をはじめ売上高は昨年度に比べ徐々に回復してきているが、平成25年度を上回るまでには至っていない状況です。客単価の改善は着実に成果を上げているが、入浴客の推移と売り上げが連動することから、更なる経営改善のためにはリピーターの確保とともに新規利用者を増やす対策が課題となっています。次年度以降の経営対応や組織充実のため地域住民や団体、企業が会員となって、平成27年10月1日に一般社団法人大山田温泉福祉公社として設立し、法人化が成されました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	平成27年度指定管理料	23,000,000円	上半期 11,500,000円 下半期 11,500,000円
	修繕料	1,647,000円	ポンプ取替修繕・手すり取替修繕・食器洗浄機修繕
	機械器具借上料	80,352円	自動体外式除細動器(AED)賃借料
	謝礼	5,400円	法律相談(土地登記関係)
計	24,732,752円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		50,763	24,733		18,163	
	合計(A)		50,763	24,733	18,163				
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	備考		
			人件費	3,689	3,744	3,896			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		3,689	3,744	3,896					
合計(A+B)		54,452	28,477	22,059	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		567	300	234	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	入浴客数		人	目標		170,000	180,000	150,000
					実績	156,244	135,532	148,279	
	指標化できない成果			達成		79.7%	82.4%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	入浴客数	人	目標 170,000 実績 135,532	180,000 148,279	150,000	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	経営ノウハウを持った団体や民間に、譲渡・売買する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域コミュニティの中核施設として世代間、異業種間交流を促進することで地域振興に寄与している。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	経営改善に努め一定の成果はでているが、指定管理料無しでは運営が困難な状況である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	デイサービス等の福祉事業に対応できる設備があり、他の類似施設にはない独自性を持っている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健全経営に向けての努力は着実に進めているが、入浴客数の増加に一層努める必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	平成28年度から平成30年度までの指定管理について一般公募を行った。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	近隣の温泉施設の増加により、入込み客数が減少している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	コスト削減により一定の結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正でない	収入増を図り、安定した運営を行うことがコスト削減につながる。

方向

縮小

必要性	有効性	効率性
30 / 50 点	3 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

イベント開催への創意工夫、従業員の意識改革、施設環境の改善、人材育成等、顧客サービスの更なる改善に取り組むとともに、集客活動、SNSを利用した周知などが必要である。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-06-125-51
	施策	4204	安定的で持続可能な交通サービスの提供	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	行政バス運行経費	担当部署 企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保
	目的 (成果指標)	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する。
	内容 (活動指標)	・中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う生活路線として、運行事業者(三重交通株)への委託により、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	27,790,982円 12,895,200円 5,196,960円 16,005,600円 6,049,728円 30,177,360円	上野コミュニティバス運行業務委託料 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 青山行政バス運行業務委託料
	その他	847,662円	
	計	98,963,492円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 経常経費から経常収入を引いた額が運行委託料となる。
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	3,548	3,470	3,543	
			一般財源	93,393	95,494	103,370	
	合計(A)	96,941	98,964	106,913			
	人件費	正規職員	業務量	0.13 人	0.14 人	0.14 人	備考
			人件費	960	1,049	1,091	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		960	1,049	1,091			
合計(A+B)	97,901	100,013	108,004	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,018	1,053	1,146	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年間利用者数	上野コミュニティバス及び各支所行政バスの利用者		人	目標		110,000	110,000	110,000
						実績	112,734	104,961	83,260	
	指標化できない成果				達成		95.4%	75.7%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	1日あたりの運行便数		便	176	176	176	
			目標	176	176	176	
			実績	176	176		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市街地内や各支所管内の循環など、市民等の移動手段の確保を目的として市が政策的に運行しているバスである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	中心市街地へ集まる市民、観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段として機能している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	利用者が減少傾向又は横ばいとなっており市民等のニーズは低い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	中心市街地へ集まる市民、観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段として維持する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中心市街地や各支所管内を循環する路線であり、運行形態等の見直しは必要であるが、他事業で代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	利用者は減少傾向または横ばいではあるが目標は達成している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用者のニーズや利用動向に合わせたルートやダイヤ等の見直しを行う必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	人口減少、少子高齢化により利用者は年々減少傾向にある。今後、高齢者の自動車運転免許の自主返納を促す施策と連動する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	利用者の減少傾向により経常収入が減っていることから、費用負担が増えている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	利用者の減少傾向により経常収入が減っていることから、費用負担が増えている。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	10 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

事業者の営業路線や廃止代替路線を補完し、自ら交通手段を持たない高齢者等の重要な移動手段として、利用者のニーズに応じた運行改善を図りつつ維持存続する必要がある。一方で、効率的な移動手段の確保策のひとつとして、伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、地域の意向を踏まえた地域運行バスの導入を進めていくこととしており、導入区域に係る既存の行政バス路線については、縮小、廃止も見据えた再編を行っていく。

整理番号
39 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)125バス等対策事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-06-125-52
	施策	4204	安定的で持続可能な交通サービスの提供	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地方バス路線維持経費		企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移手段の確保
	目的 (成果指標)	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する。
	内 容 (活動指標)	廃止代替バス路線である予野線、諏訪線、西山線、友生線、島ヶ原線、月瀬線、柘植線の7路線を沿線地域住民等の通院、通学をはじめとする日常生活交通として、運行事業者(三重交通株式会社)への委託により運行しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	76,120,560円	自主運行バス運行业務委託料(友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、西山線、柘植線)
		6,528,600円	自主運行バス運行业務委託料(月瀬線)
	計	82,649,160円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	バスの運行に係る経常費用から経常収入を差し引いた額が運行委託料となる。
			地方債	0	0		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	80,988	82,650		80,524	
	合計(A)	80,988	82,650	80,524				
	人件費	正規職員	業務量	0.23 人	0.24 人	0.24 人		
			人件費	1,697	1,797	1,870		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,697	1,797	1,870	備考			
合計(A+B)	82,685	84,447	82,394	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	860	889	874	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年間利用者数	廃止代替バスの利用者数	人	目標		200,000	200,000	200,000
					実績	174,412	176,886	156,502	
	指標化できない成果			達成		88.4%	78.3%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	1日あたりの運行便数	便	目標 86	86	83	
			実績 86	83		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	交通事業者が廃止したバス路線について、沿線地域住民等の移動手段の確保を目的として市が交通事業者への委託により維持している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	路線の沿線地域住民や観光客等の移動手段として機能している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	利用者は減少傾向となっているが、沿線地域住民等の移動手段として一定のニーズがある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	沿線地域住民や観光客等の移動手段として維持する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	運行形態を変更するなど改善は可能であるが、路線バスの運行は他事業で代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	利用者は減少傾向となっている、
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	利用者のニーズや利用動向に合わせた運行形態等の見直しを行う。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	人口減少、少子高齢化により利用者は年々減少傾向にある。今後、高齢者の自動車運転免許の自主返納を促す施策と連動する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	利用者の減少傾向により経常収入が減っていることより費用負担が増えている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	利用者の減少傾向により経常収入が減っていることより費用負担が増えている。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	6 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であるが、利用者の減少傾向が続いていることから、利用者のニーズや利用動向に応じた路線の見直しや運行改善を図り、利用者の増加及び収支の改善に努める必要がある。

整理番号
40 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)125バス等対策事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 21 年度～平成 年度	01-02-01-06-125-53
	施策 4204	安定的で持続可能な交通サービスの提供	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域交通対策事業	企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	公共交通利用不便地区における移動手段の確保		
	目的 (成果指標)	伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、住民と行政が支えあう形で公共交通利用不便地区の解消を図る。		
	内容 (活動指標)	<p>・公共交通利用不便地区である比自岐地区における地域住民の移動手段を確保するため、住民自治協議単位で構成する比自岐コスモス号運行連絡協議会への委託により、比自岐コスモス号を運行しました。</p> <p>・きじが台地区住民(特に高齢者)の移動手段の確保のため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会が自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区への乗り入れに対して、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費について補助金を支出しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,939,800円	比自岐コスモス号運行業務委託料 (基本委託料1,600,000円+乗車実績委託料339,800円)	
負担金、補助及び補助金	150,000円	美旗地域コミュニティバスのきじが台地区への乗り入れに係る運行事業費補助金		
計		2,089,800円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	その他:比自岐コスモス号運賃収入 (比自岐コスモス号の運賃収入は市の収入となり、その収入に相当する額を乗車実績委託料として比自岐コスモス号運行連絡協議会へ支払う。)
			地方債	0	0		4,200	
			その他	427	340		426	
			一般財源	1,750	1,750		1,802	
	合計(A)	2,177	2,090	6,428				
	人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.31 人	0.31 人		
			人件費	443	2,321	2,416		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	443	2,321	2,416	備考				
合計(A+B)	2,620	4,411	8,844	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	28	47	94	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		比自岐コスモス号の年間乗車人数		人	目標		1,800	1,800	1,800
					実績	2,049	2,146	1,709	
指標化できない成果			達成		119.2%	94.9%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	比自岐コスモス号の一日あたりの運行便数	便	目標 12 実績 12	12	12	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公共交通利用不便地域の移動手段の確保が目的であり、公益的見地から、本来、市が運行すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	運行地域は限定されているが、沿線地域内外からの移動手段として機能している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	無くなると移動手段のない高齢者等の社会参加が妨げられるなど、日常生活に支障が出ることからニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	無くなると移動手段のない高齢者等の社会参加が妨げられるなど、日常生活に支障が出ることから必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	路線バス等が運行していない地域に対する支援事業であることから代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	昨年度に比べ利用者は減少しているものの、高齢者等の日常生活における移動手段の確保策として必要な事業である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用者のニーズや利用動向に合わせた運行時刻等の見直しを行う。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者等の大切な移動手段として、また、地域振興に重要な役割を果たしている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	昨年度に比べ利用者は減少しているものの、高齢者等の日常生活における移動手段として、安定的な需要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	公共交通利用不便地域の移動手段を確保するため運行にかかる費用負担は必要である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

学生や高齢者など自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であり、引き続き安定した運行、運営が必要である。また、伊賀市地域公共交通網形成計画の重点施策として位置づける地域運行バスの導入を進めていくに当たり、地元地域が自主的に取り組む運行形態としての本市における先行事例であることから、これまでの取り組みを十分検証した上で、市内他地域においても導入ができるよう、地域運行バスの制度化を図るとともに、地域との具体的な協議を行っていく。

整理番号
41 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)127市政再生推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 18 年度~平成 年度 01-02-01-06-127-01
	施策	7231	自立的な市行政の運営	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	市政再生推進事務経費		担当部署 市政再生課 課長 滝川 博美 0595-22-9622

事務事業の概要	対 象	市が行う事務事業、市職員																						
	目的 (成果指標)	職員一人ひとりが改革改善を意識し業務を行い、効果的・効率的な行財政運営の改革に取り組みます。																						
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政総合マネジメントシステムに基づく取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政評価                   <ul style="list-style-type: none"> <li>…事務事業評価、施策評価について各評価者により実施しました。</li> </ul> </li> <li>○春の行政経営協議                   <ul style="list-style-type: none"> <li>…年度末の施策評価を基に、平成27年度の取組方針や課題等の確認及び情報共有しました。</li> </ul> </li> <li>○秋の行政経営協議                   <ul style="list-style-type: none"> <li>…9月の中間評価を基に、事業の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、事務事業の重点化や施策の優先度を決定し、平成28年度予算編成に反映しました。</li> </ul> </li> <li>○行政総合マネジメントシステム推進委員会                   <ul style="list-style-type: none"> <li>…2回開催(8月20日、1月18日)し、マネジメントシステムの運用方法を検討しました。</li> </ul> </li> <li>○行政評価研修会                   <ul style="list-style-type: none"> <li>…施策評価及び事務事業評価研修を2月18日に開催し、職員に行政評価の変更点や運用方法を説明しました。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・第2次伊賀市総合計画での外部評価制度導入及び実施手法を伊賀市総合計画審議会(4回開催)で協議しました。</li> <li>・施設所管課及び管財課と協働して公共施設最適化計画第1期実行計画を推進しました。</li> <li>・補助金等の適正化に関する指針、審議会等の見直し方針に基づき、進捗状況から所管課との調整等を実施しました。</li> </ul>																						
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>84,190円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>145,613円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>5,093円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有料道路通行料</td> <td>3,380円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修会等参加負担金</td> <td>50,760円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,036円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	84,190円		消耗品費	145,613円		燃料費	5,093円		有料道路通行料	3,380円		研修会等参加負担金	50,760円		計	289,036円			
経費	金額	摘要																						
旅費	84,190円																							
消耗品費	145,613円																							
燃料費	5,093円																							
有料道路通行料	3,380円																							
研修会等参加負担金	50,760円																							
計	289,036円																							

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	200	290	370	
	合計(A)			200	290	370	
	人件費	正規職員	業務量	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
			人件費	29,512	29,948	31,164	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			29,512	29,948	31,164	備考	
合計(A+B)			29,712	30,238	31,534	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			309	319	335	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	行政評価を実施した所属数の割合	行政評価を実施した所属数 ／全所属数	%	目標		100	100	100
		実績			0	69.3	84.1		
指標化できない成果				達成		69.3%	84.1%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	行政評価を実施した所属数	箇所	目標 88 実績 61	88	74	

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	行政評価を実施することにより、改善改革に取り組み効果的、効率的な行財政運営を行う責務があるため。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	効果的、効率的な行財政運営、行財政改革に取り組むものであるため限定性は無い。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	多様な市民ニーズ、福祉の向上に応えるために取り組むため、マネジメントシステムを運用し、効率的、効果的な行財政運営を行うための改革への取組である。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後さらに厳しい財政状況が想定されることから、事業の必要性は薄れていない。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	改善改革への取組みを推進する事務事業であるため代替は不可能である。(27年度予算編成で統合済み)	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	行政総合マネジメントシステムに基づき行政評価、改善改革への取組みは行っているものの、予算編成につなげることが難しいため。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がある	次年度から試行的に外部評価を導入することにより、より効果的な手法を検討する。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	毎年の評価により社会経済情勢にあった改善改革を行う必要がある。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	27年度に事務事業の統合によりコスト増となっているが、効率的に事務を行っているため概ね結果が出ている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	効率的に事務を行うよう取り組んでいる。	
方向	—			
	必要性	有効性	効率性	
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点	

**課題及び改善提案**

「評価の透明性の確保」「アカウンタビリティの向上」「職員の意識改革」を目的として、外部評価を試行します。また、外部評価の結果の公表方法について検討を行う必要があります。  
行政評価と予算の連動、市民サービス向上のための民間活用について取り組みます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-07-128-01
	施策	6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	担当 部署
	事務事業名	文化振興一般経費	部・課名等 企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	①「岸宏子文学振興基金」積立て②伊賀コミュニティオーケストラ
	目的 (成果指標)	①地域の文学振興に資するため「岸宏子文学振興基金」を設置し、運用益等を積立てる。②市民管弦楽団の育成により、市民の音楽を実践する場や鑑賞する場を増やし、音楽文化の振興を図るため。
	内 容 (活動指標)	①平成26年に亡くなられた伊賀市在住の脚本家・作家の岸宏子さんの遺言に基づき、市に財産の遺贈を受けたことから、今後、故人及びご遺族の意向に沿い、その活用を図るため、新たに「岸宏子文学振興基金」を設置しました。 (現金) + (株式等有価証券の現金化分、著作権料) - (必要経費や遺言施行者手数料等) = 116,330,752円  ②市の音楽文化振興と市民管弦楽団の育成を目的とした寄附金を元として、伊賀コミュニティオーケストラに運営助成を行いました。伊賀コミュニティオーケストラは年間活動計画を立て、月2～3回の合奏練習の実施や、新規に楽譜等を購入し、演奏会を計3回実施しました。  5月17日(日)第10回さんさん名曲コンサート 入場者数256名 / 10月18日(日)第12回定期演奏会 入場者数366名 / 1月31日(日)第7回室内楽演奏会 入場者数55名

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	事務補助員保険料	228,184円	
事務補助員賃金	1,430,590円		
備品購入費	146,880円		展示用額
負担金、補助及び交付金	300,000円		市民管弦楽団運営補助金 (伊賀コミュニティオーケストラ)
積立金	116,443,723円		岸宏子文学振興基金積立金 116,330,752円 文化振興基金積立金 112,971円
その他事務経費	343,290円		旅費、複写料金、公用車ガソリン等
計		118,892,667円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	397	116,744	496		
	一般財源	9,856	2,149	1,351		
	合計(A)	10,253	118,893	1,847		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	1.15 人	1.15 人
人件費			1,476	8,611	8,960	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	1.00 人	人	人	
		人件費				
		小計(B)	1,476	8,611	8,960	備考
		合計(A+B)	11,729	127,504	10,807	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	122	1,342	115	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	演奏会等来場者数	より多くの人が関心を持つことにより音楽文化が向上する		人	目標		650	650	650
						実績	649	684	677	
	指標化できない成果				達成		105.2%	104.2%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		管弦楽団練習回数	回	目標 35 実績 31	35 30	35	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	目的を明示された市への篤志寄附の活用のため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の団体を対象にした助成だが、サービスの提供を通じて対象者以外にも利益が及ぶ。【市民管弦楽団】
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	芸術文化や文芸の振興に対する社会的要請がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	音楽文化の振興には事業継続が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	唯一の事業であり、他に代わるものはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	継続した助成により楽器や楽譜を計画購入でき、寄附者の目的である音楽文化の振興を担っている。【市民管弦楽団運営補助金】
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	篤志寄附を原資とした財政支援という手段の中では、今のところ変更の余地はない。【市民管弦楽団運営補助金】
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	情勢の悪化に合わせる部分も必要であるが、基本的にはいつの時代も必要とされる分野の事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	助成金が有効に活用され活動結果を生んでいる。27年度のコスト増はいただいた寄付金を積み立てたためである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	財源を篤志寄附に求めているため。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

【岸宏子文学振興基金】文学振興のための活用について、現金に併せて寄贈された自宅土地建物や書籍なども含めて、具体的な検討が必要です。  
 【市民管弦楽団運営補助金】財源としている篤志寄附金の残金を効果的に活用できるよう補助対象者と協議を続けます。

整理番号
43 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)7文化振興費(細目)128文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-07-128-51
	施策	6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	美術展覧会運営経費		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	一般市民、造形芸術活動に取り組む市民(15歳以上の市在勤者、在学者及び市出身者を含む。)		
	目的 (成果指標)	造形芸術への創作意欲の向上、芸術文化の振興に資するため		
	内 容 (活動指標)	<p>造形芸術作品を発表する場と、優れた作品を鑑賞する機会を提供するため、有識者8人による運営委員会を組織し、事業計画等を協議、第11回伊賀市民美術展覧会を開催しました。 「絵画」「彫塑工芸」「写真」「書」の4部門において作品を公募し、審査員による公開審査を実施しました。審査の結果、各部門ごとに市長賞、議長賞、教育委員会賞など計9つの賞を決定し、それら入賞作品及び入選作品、無鑑査対象作品を合わせ、総点数163点を、ハイトピア伊賀5階を会場として5日間に渡り展示し、一般の観覧に供しました。</p> <p>【H27第11回 市展】 一般応募作品数 145点(H26実績 135) 入場者数2,843人(H26実績 2,540)</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	190,800円	伊賀市民美術展覧会運営委員報酬	84,000円
報償費	489,608円	伊賀市民美術展覧会審査員報酬	106,800円	
委託料	528,737円	賞金		
			警備業務委託料	107,537円
			会場設営等委託料	421,200円
	その他事務経費	133,685円	旅費、消耗品費、印刷製本費等	
	計	1,342,830円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		市民美術展覧会協賛金
			地方債	0	0	0		
			その他	200	200	200		
			一般財源	1,195	1,143	588		
	合計(A)	1,395	1,343	788				
	人件費	正規職員	業務量	0.36 人	0.34 人	0.26 人		
			人件費	2,657	2,546	2,026		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,657	2,546	2,026	備考			
合計(A+B)	4,052	3,889	2,814	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		43	41	30	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	一般応募数	造形芸術活動に取り組む人を増やす	人	目標		160	160	160
					実績	136	135	145	
	指標化できない成果			達成		84.4%	90.6%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		運営委員会	回	2	2	2	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の文化振興施策であることを基本に民間力の活用も検討できるものであり、来年度は公益財団法人伊賀市文化都市協会との共催による開催とする。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市的な取組みだが、実質的に出品者・来場者とも上野地区が多い。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	審査や受賞を伴う公募展として、造形芸術作品発表の場となっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年開催される市展として定着し、認知されている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公民館でのサークル発表会や文化祭等、作品を発表することは他でも可能だが、出品規定や審査のため優れた作品が集まり、市の芸術文化水準の向上に資する。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	出品者の年齢が高齢者中心で、また地域的には上野が多数を占める。若い世代からの出品も増えつつあるがさらなる改善が必要。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	魅力的な会場作りや賞内容の見直しなどを含め、効果を高めるため、文化芸術の専門集団である公益財団法人伊賀市文化都市協会との共催を進める。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢が良くない時代であればこそ、市民が心の豊かさを実感できる施策として実施効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	運営委員会は年2回開催されるが、作品搬入時や展示にも運営委員に協力いただいている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	会場使用料を要しない直営施設の活用や、審査員、運営委員のボランティア精神が事業を支えている。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

出品者の固定化、高齢化、地域的な偏りがあります。若年層の出品を奨励し、造形芸術活動に取り組む人及び地域の裾野を広げる必要があります。  
 会場設営や展示備品を改善し、より魅力のある高品質な展示を考えます。  
 実施効果を高めるため、民間力の活用も視野にいれ、運営手段、手法の見直しを検討します。

整理番号
44 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)7文化振興費(細目)128文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-07-128-52
	施策	6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化祭開催経費	担当部署	企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	芸術文化活動に携わる者及び一般市民
	目的 (成果指標)	芸術文化活動を発表する場を提供し、参加者(団体)相互の意識を高め、それぞれの活動内容の充実、また、それらを見たり触れることにより新たな人材の発掘や育成に役立てるため。
	内 容 (活動指標)	<p>芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、これを通じてお互いの文化意識を高め活動内容のより一層の向上を図るため、「伊賀市民文化祭」を市内の文化団体、各地区文化サークルの代表者などで構成する「伊賀市民文化祭実行委員会」に委託し、舞台部門、展示部門ともに開催しました。</p> <p>【H27実績】</p> <p>参加者数 60団体、個人1人(H26:72団体、個人13人)</p> <p>入場者数 3,740人(H26:2,911人)</p> <p>内訳 展示部門1,059人(内出品者241人)、舞台部門2,681人(内出演者845人)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,200,000円	市民文化祭委託料 (2015伊賀市民文化祭実行委員会)
	使用料及び賃借料	299,450円	会場借上料等
	計	1,499,450円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	1,449	1,500	1,500	
	合計(A)	1,449	1,500	1,500			
	人件費	正規職員	業務量	0.09 人	0.06 人	0.04 人	
			人件費	665	450	312	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	0.20 人	
			人件費				
小計(B)		665	450	312	備考		
合計(A+B)	2,114	1,950	1,812	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	507	467	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	22	21	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	入場者数	多くの市民が参加したくなる、または観たくなる文化祭にする	人	目標		3,500	3,500	3,700
					実績	2,724	2,911	3,740	
	指標化できない成果			達成		83.2%	106.9%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		参加募集及び開催のちらし配布数	枚	目標 4,170	4,170	4,170	
			実績 4,170	4,170			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の文化振興施策であることを基本に民間活力も活用する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	現状では参加者が固定化されている現状があるため、偏りのないよう取り組みを進めている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	参加者に関しては固定化され、全市的な文化祭とは言い難い状況である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民の文化芸術意識の向上に努める必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	全市域をターゲットとした文化祭としては唯一であるため、他に代わることができない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	展示部門とライトミュージックの入場者数が昨年より大幅に増加して、全体を押し上げている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	運営や企画の仕方でも魅力的な伊賀市の芸術文化の祭典に成り得る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	経済優先の社会にあつてこそ、心を豊かにする文化芸術振興の意義がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	参加者、入場者数も決して多いとは言えないが、実施方法についての検討を進めている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正でない	実行委員会に委託をしているが、市が実質、一部の業務を担っている現状がある。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
43 / 50 点	17 / 30 点	7 / 20 点

課題及び改善提案

参加者及び観覧者の固定化、全市的な取り組みになり得ていないなど課題が多くあります。実施効果を高めるため、引き続き運営方法等の見直しを検討します。

整理番号
45 - 0

決算書頁
169

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)7文化振興費(細目)128文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-07-128-54
	施策	6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	先賢顕彰費	担当部署 伊賀支所振興課	課長 安岡 健司 0595-45-9111

事務事業の概要	対 象	横光利一顕彰「雪解」のつどい実行委員会・県内外市民、文豪横光利一野村区顕彰会、橋本策医学博士顕彰会		
	目的 (成果指標)	郷土の偉人の顕彰を行うことにより地域の振興を図り、またその生き方を学ぶことにより、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代につなげる。		
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月20日にハイトピア伊賀において開催された第18回「雪解」のつどいに対し、補助金を支出しました。</li> <li>・文豪横光利一野村区顕彰会に横光公園の維持管理を委託しました。</li> <li>・橋本策医学博士顕彰会が行っている式典に対し、補助金を支出しました(27年度で終了)。</li> <li>・横光公園内にある「横光利一解説板」と、トイレ内の側板の修繕を行いました。</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	249,480円	横光公園トイレ側板修繕 横光公園「横光利一解説板」修繕	48,600円 200,880円
	委託料	150,000円	横光公園管理委託 (委託先:文豪横光利一野村区顕彰会)	150,000円
	負担金、補助及び交付金	89,000円	雪解のつどい実行委員会補助金 (交付先:雪解のつどい実行委員会) 橋本策医学博士顕彰会補助金 (交付先:橋本策医学博士顕彰会)	69,000円 20,000円
	計	488,480円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	240	489	219		
	合計(A)	240	489	219		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	0	0	備考	
	合計(A+B)	240	489	219	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	3	6	3	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	「雪解」のつどい参加者数	25年度はシンポジウムなどが同時に開催され参加人数が例年の倍以上であったが、26年度より再び通常規模で開催。	人	目標		120	100	100
					実績	250	120	90	
活動指標	指標化できない成果			達成		100.0%	90.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		「雪解」のつどい参加者数	人	目標 120 実績 120	120	90	100

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	先賢顕彰は市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域へ広報等で告知しているため限定性はないが、まだ周知度が低いのか、横光利一を顕彰したいという団体が主な参加者となっている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	顕彰団体が中心のため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	県内外の市民に広く横光利一を知ってもらい、顕彰して行きたいという部分では達成されていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	横光利一顕彰事業としては、今後新設する先賢顕彰資料館などに、併設すべきではと思われる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	会場によっては参加人数が増減するが、計画目標が概ね達成されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	横光利一を偲ぶという目的もあり、現在開催している内容については、まだまだ広く知ってもらうために必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化には、特に影響されるものではないと思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	少ない補助金の中で実行委員会が自立して活動し、概ね結果もでている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	事業規模に対し、補助額の割合が全体予算の5分の1程度と少なく思われる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	27 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案  
 伊賀市の偉人については、市全体で考えていく必要があります。また、伊賀市には多くの偉人が輩出されているので、いがまち以外の部分も発掘すべきと考えられます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	61	文化の違いを尊重し、多文化が共生するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-07-129-51
	施策	6101	多文化共生施策の充実と推進体制の整備	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	多文化共生推進事業	担当部署 人権生活環境部市民生活課	課長 月井 敦子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	外国人と日本人との間にある言葉、制度、心の壁を下げる。
	内容 (活動指標)	<p>外国人と交流、共生できる地域社会をつくるため、言葉や文化の違いから生じる様々な問題の解決に取り組み、国際交流及び多文化共生の推進を図りました。</p> <p>(1)多文化共生推進事業</p> <p>①外国人住民の生活相談等を多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語)で実施しました。(窓口・電話相談件数5099件)また、毎月第1木曜日に外国人のための行政書士相談を実施しました。(相談件数18件)</p> <p>②新規に転入してきた外国人を対象に生活オリエンテーションを実施しました。(62件)</p> <p>③外国人集住都市会議に参加し、調査研究に取り組みました。</p> <p>④伊賀市外国人住民協議会を開催し、外国人住民の市政参加を図りました。(3回開催)</p> <p>⑤伊賀市国際交流協会に次の多文化共生事業を委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人支援事業:多言語情報紙の発行及び学習支援教室「ささゆり」の運営</li> <li>・交流促進事業:多文化共生推進セミナー及び国際交流フェスタの開催</li> </ul> <p>⑥多文化理解講座を開催しました。6月28日(日)参加者110名</p> <p>第1部 講演会「共に学び、共に楽しむ、共笑な毎日をめざして」講師:にしやんた氏</p> <p>第2部 パネルディスカッション「違いを楽しみ、力に変える～多文化共生のまちづくり」</p> <p>⑦多文化共生サポーター養成講座を開催しました。(計4回、受講生30名)</p> <p>(2)国際交流協会支援事業</p> <p>市民による国際交流や多文化共生の推進を図るため、国際交流協会の運営に対し補助を行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	7,416,786円	多文化共生嘱託員報酬(4人) 7,188,786円 外国人住民協議会委員報酬(延べ38人、3回開催) 228,000円
旅費	237,230円		
需用費	246,777円		
多文化理解促進事業委託料	837,000円	多文化共生のまちづくり促進事業(NPO法人伊賀の伝丸)	
多文化共生事業委託料	2,485,000円	国際交流協会への委託(伊賀市国際交流協会)	
国際交流協会補助金	2,640,000円		
その他	1,663,355円		
計	15,526,148円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
					事業費	国県支出金
	地方債	0	0	0	国際交流基金利子 16,418円	
	その他	12	1,417	1,342		
	一般財源	14,229	14,110	14,258		
	合計(A)	14,241	15,527	15,600		
人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	1.40 人	
		人件費	10,330	10,482	10,908	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	10,330	10,482	10,908	備考	
	合計(A+B)	24,571	26,009	26,508	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	256	274	282	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	外国人住民が住んでよかったと感じる割合	外国人住民アンケートの割合(※平成26年度から実施)		%	目標		50	50	50
						実績	-	42	33	
活動指標	指標化できない成果				達成		84.0%	66.0%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	出前講座開催数		回		1	2	3	多文化共生に関する出前講座の開催数		
					1	3				

視点	判断基準		評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		多文化共生社会をめざすためには、市がイニシアティブを取る必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		市には外国人住民の集住地区はなく、散在して暮らしている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		人口減少や高齢化が進む一方で、外国人住民の永住化が進み、多文化共生社会を構築することで、誰もが安心して暮らせる地域になることが期待される。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		外国人住民が増加してきて以来、多文化共生を推進する事業を実施しているが、未だに多文化共生への理解が不足していると思われる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		外国人住民と日本人住民が同じ課題を抱えていることもあるが、外国人住民だからこそ抱えている課題があるため、代替はできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない		外国人住民アンケート結果に基づく。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある		これまでの外国人住民を支援する施策だったが、今後は外国人住民が支援する立場に立てる施策の実施が必要となっている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		東北復興支援や東京五輪開催をはじめ、「日本再興戦略」等により、外国人材の活用が推進され、今後も地域のグローバル化が重要となっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない		外国人住民の定住化に伴い、相談内容は多様化し、件数も増加している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		市の負担により実施すべき事業である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	13 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

外国人住民の相談件数は依然として多く、また、庁内での通訳や翻訳などもあり、多文化共生嘱託員は多忙を極める。多文化理解講座やサポーター養成講座の参加者は多いので、関わりを持ちたい日本人も多いと考える。今後も多文化理解講座等の開催を通して、市民に多文化共生の理解を深めるとともに、協力してくれる人材の発掘に努めたい。

整理番号
47 - 0

決算書頁
171

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)7文化振興費(細目)130都市間交流推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-02-01-07-130-51
	施策	6201	豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	都市間交流推進事業		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	芭蕉翁ゆかりの都市や、東大寺造営や再建などで歴史的に関係の深い都市		
	目的 (成果指標)	交流を深め、情報交換等を通じて、伊賀市の魅力を発信する。		
	内 容 (活動指標)	<p>奥の細道サミットin鹿沼(5月23日・24日)に参加しました。理事会、記念講演会、交流会、鹿沼市内視察に出席し、総会会場では伊賀市ブースを出展しました。</p> <p>大垣市と双方の芭蕉ゆかりの行事を通じて交流を行いました。 10月12日 芭蕉祭(伊賀市) 10月18日 蛤塚忌(大垣市)</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費 負担金、補助及び交付金	92,600円 40,000円	鹿沼市・奥の細道サミット出席 奥の細道サミット負担金 30,000円 (奥の細道サミット鹿沼大会実行委員会) 奥の細道サミット参加者負担金 10,000円 (奥の細道サミット鹿沼大会実行委員会)	
	その他事務経費	12,262円	複写料金、通信運搬費等	
	計	144,862円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
						事業費	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	518	145	372		
		合計(A)	518	145	372		
	人件費	正規職員	業務量	0.08 人	0.03 人		0.03 人
			人件費	591	225		234
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
		小計(B)	591	225	234		備考
合計(A+B)	1,109	370	606	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	12	4	7	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	交流都市数(団体含む)	交流を行った自治体・団体数(延べ)	団体	目標		60	39	51
					実績	39	64	23	
	指標化できない成果				達成		106.7%	59.0%	

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		交流回数	回	目標 6	4	4	
			実績 6	3			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	自治体間の交流が主であり、市内の色々な主体に声を掛けることが可能な行政が実施することは妥当である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	芭蕉翁ゆかりの地など特定の都市や団体が対象となっているが、事業実施により不特定多数に利益がある。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	民間交流の発展が期待できるなど社会的要請がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	現時点で目的が達成されたとは言えない。毎年継続して行うことが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	ゆかりの地同士の連携により、より広く、各地に情報発信できる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	芭蕉翁に関連のある自治体との情報交換の場となっている奥の細道サミットへの出席自治体が少なかったため。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市長のトップセールス活動や関係各課との連携を図ることにより、観光情報等の地域の情報発信ができる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化に応じて交流内容等を常に見直す必要があるが、現在のところ効果が薄れているとはいえない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	限られた予算、人員の中で、最大効果を挙げるべく努めている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適正と考えるが、手法や運営方法は不断の見直しが必要である。

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	34 / 50 点	7 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 財政縮減の中、多くの都市と交流を開始(継続)することは困難なため、必要性又は効果、若しくは実施後の検証結果等を見極めた上で参加交流事業等の選択を行う必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-07-131-05
	施策	6202	市民の身近で充実した文化施設	担当部署
	事務事業名	文化施設維持管理経費	部・課名等 企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者
	目的 (成果指標)	文化会館ほか3ホールの適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。
	内容 (活動指標)	文化施設維持管理経費 伊賀市文化会館、ふるさと会館いが、あやま文化センター及び青山ホールの管理運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう、各種ジャンル、年齢層等を考慮し、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施等自主事業の展開に努めました。また、伊賀市文化会館の舞台吊物改修工事のほか、ふるさと会館いがの舞台機構設備修繕、青山ホール空調設備修繕等を行い、施設の改善に努めました。 【H27自主事業数】 伊賀市文化会館15事業、ふるさと会館いが5事業、青山ホール8事業、あやま文化センター4事業、アウトリーチ・ロビーコンサート等8事業 伝統文化継承・芸術音楽活性化事業10事業

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	3,099,600円	施設修繕 4施設分
委託料	187,217,000円	伊賀市文化会館指定管理料 123,567,000円 ふるさと会館いが他2施設指定管理料 63,650,000円	
使用料及び賃借料	3,026,152円	AED借上料 80,352円 伊賀市文化会館駐車場借上料 1,774,800円 施設使用減免申請に係る会場借上料等 1,171,000円	
工事請負費	86,648,400円	伊賀市文化会館舞台吊物改修工事 86,648,400円	
その他事務経費	227,900円	旅費、手数料等	
計	280,219,052円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	57,411	30,000	0
	地方債	36,700	53,800	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	194,211	196,420	194,809		
	合計(A)	288,322	280,220	194,809		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.29 人	0.29 人	備考
		人件費	1,845	2,172	2,260	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,845	2,172	2,260		
	合計(A+B)	290,167	282,392	197,069	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		3,017	2,971	2,091	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	文化施設の来館者数	芸術文化普及事業の入場者数	人	目標		18,000	18,000	18,000
					実績	10,279	11,511	15,616	
	指標化できない成果			達成		64.0%	86.8%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		事業回数	回	目標 50	50	50	
			実績 73	123			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の文化振興施策と一体となって、その拠点となるホール運営は、公益的使命を発揮する必要から、指定管理者との適切な役割分担のもとに実施する必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	誰もが公平に利用できる公の施設の管理運営のため限定されない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現のため、文化芸術の継承・創造及び発信の場としてホールの果たす役割は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設が維持される限り必要性がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	唯一の事業であり代替は出来ない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	指定管理者の取り組みにより成果を挙げている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	最大効果を挙げるため不断の見直しを続ける必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	稼働率や利用者数の著しく少ない施設については、公共施設最適化計画に基づいたホール機能の複合化や縮小を進める。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	指定管理者の取り組みにより施設が適正に管理され、多様な市民ニーズに対応しつつ効率的に事業展開されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	公益目的の達成と経済性、効率性の確保という点において概ね適正である。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

市民の文化芸術に対する多様なニーズに的確に応えられる満足度の高い事業を行う等、施設の有効活用と利用者増に努めます。公共施設最適化計画の取り組みについて老朽化、更新時期との兼ね合いから関係部署との連携を図ります。

整理番号
49 - 0

決算書頁
173

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)8芭蕉頭彰費(細目)133芭蕉翁頭彰経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-08-133-51
	施策	6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	芭蕉祭執行等経費	企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など
	目的 (成果指標)	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする。
	内容 (活動指標)	(公財)芭蕉翁頭彰会との共催により、芭蕉翁の命日(10月12日)に、市民や全国の俳句愛好家など多数の参加者を迎え、式典や関連行事による「芭蕉祭」を開催しました。また、俳文学関係著書の中から優秀研究著書に対し文部科学大臣賞を授与するため、学識経験者から成る文部科学大臣賞選考委員会の運営等授賞のための事務を行いました。 【H27内容】 芭蕉祭式典(献詠俳句特選者授賞、文部科学大臣賞授賞等) 全国俳句大会、野外音楽会、芭蕉祭ポスター原画展、月見の献立懇親会 各種芭蕉祭協賛事業 等 文部科学大臣賞選考委員会の開催等授賞著書選考事務

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬 委員長80,000円 委員240,000円
報償費 委託料	20,000円 8,758,000円	文部科学大臣賞選考対象著書目録等作成謝礼 芭蕉祭式典会場設営撤去等業務委託料 918,000円 ((有)ステージコラボレーションアイジイエイ) 芭蕉祭運営業務委託料 7,840,000円 (公益財団法人芭蕉翁頭彰会)	
備品購入費 その他事務経費	80,400円 159,870円	文部科学大臣賞選考対象著書 旅費、事務用品、通信運搬費等	
計		9,338,270円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
						事業費
事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	芭蕉翁頭彰事業基金利子
		地方債	0	0	0	
		その他	3,793	3,877	3,673	
		一般財源	5,532	5,462	5,917	
		合計(A)	9,325	9,339	9,590	
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.63 人	0.63 人
			人件費	4,058	4,717	4,909
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	0.20 人
			人件費			
		小計(B)	4,058	4,717	4,909	備考
合計(A+B)	13,383	14,056	14,499	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	8,364	7,689		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	140	148	154	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	芭蕉祭献詠俳句応募数	一般・児童・生徒の部献詠俳句応募数	句	目標		40,000	40,000	40,000
					実績	34,335	40,499	39,291	
	指標化できない成果			達成		101.2%	98.2%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		献詠俳句等募集要項配布先数	件	目標 1,600 実績 1,600	1,600 1,828	1,600	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	芭蕉翁顕彰に寄与する市最大の行事であり、生誕地の責務として市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全国に発信しており、限定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	芭蕉翁生誕地からの情報発信、俳諧・俳句の普及啓発や芭蕉翁顕彰を継承する上で市民や地域社会の要請がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年命日に実施することにより、翁を偲ぶ目的が達成できる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業規模、開催規模において他に代わるものはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	献詠俳句応募数を増やすため、募集要項を様々な媒体を通じて告知し、目標数を確保している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	献詠俳句等の入賞者や俳句愛好家などに限らず、誰もが足を運びたいくなるような魅力の向上が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化に対応しつつも、生誕地として次世代に継承すべき事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	効果がすぐに現れるものではないが、事業効率を重視しながら継続することにより、その効果が得られるものである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適正と考えるが、委託内容の見直しや手法等の見直しの余地があると考える。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

次世代への継承を行うために、芭蕉翁の偉大さや俳句の面白さを伝えられるような要素も取り入れられないか検討する必要があります。また、同時期に市街地内で開催される各種協賛、関連事業との連携も深めることを検討します。